

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第107期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社タクマ
【英訳名】	TAKUMA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 手島 肇
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号
【電話番号】	06（6483）2609（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 泉 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋一丁目1番7号（野村不動産東日本橋ビル内） 当社東京支社 （平成23年5月6日より、東京支社所在地は東京都中央区日本橋一丁目2番5号（栄太楼ビル内）から上記のとおりに移転しております。）
【電話番号】	03（5822）7800（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部東京総務課長 小橋 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社タクマ東京支社 （東京都中央区東日本橋一丁目1番7号（野村不動産東日本橋ビル内）） 株式会社タクマ中部支店 （名古屋市中村区名駅三丁目22番8号（大東海ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	98,748	105,611	104,930	95,134	89,140
経常利益 (又は経常損失()) (百万円)	5,154	10,782	1,668	2,013	4,396
当期純利益 (又は当期純損失()) (百万円)	12,712	12,826	14,550	435	1,821
包括利益 (百万円)					637
純資産額 (百万円)	62,903	45,980	25,546	23,290	23,901
総資産額 (百万円)	128,832	112,626	99,141	97,512	100,848
1株当たり純資産額 (円)	712.37	505.83	277.10	278.54	286.27
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失()) (円)	152.40	154.02	175.30	5.27	22.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.0	37.4	23.1	23.6	23.5
自己資本利益率 (%)	19.3	25.3	44.8	1.9	7.8
株価収益率 (倍)				42.7	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,580	1,034	14,804	11,884	3,895
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53	1,479	2,676	2,345	230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,209	186	5,333	4,577	7,999
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	24,567	23,937	16,254	11,467	15,509
従業員数 (人)	3,217	3,238	3,237	3,283	3,235

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第103期、第104期及び第105期の株価収益率については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	52,248	50,623	53,249	52,491	50,401
経常利益 (又は経常損失()) (百万円)	3,573	11,762	3,851	3,214	4,485
当期純利益 (又は当期純損失()) (百万円)	10,171	12,432	16,132	2,015	1,726
資本金 (百万円)	13,367	13,367	13,367	13,367	13,367
発行済株式総数 (千株)	87,799	87,799	87,799	87,799	87,799
純資産額 (百万円)	51,684	35,279	15,954	17,746	18,467
総資産額 (百万円)	90,977	76,680	66,837	69,259	74,867
1株当たり純資産額 (円)	617.00	421.16	190.47	213.76	222.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)	()	()	()
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり 当期純損失()) (円)	121.18	148.41	192.60	24.39	20.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	46.0	23.9	25.6	24.7
自己資本利益率 (%)	17.7	28.6	63.0	12.0	9.5
株価収益率 (倍)				9.2	13.7
配当性向 (%)				0.0	0.0
従業員数 (人)	686	683	702	749	749

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第103期、第104期及び第105期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上となったため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治大正における日本十大発明家の一人である田熊常吉により、ボイラの製造販売を目的として、昭和13年6月、設立されました。設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

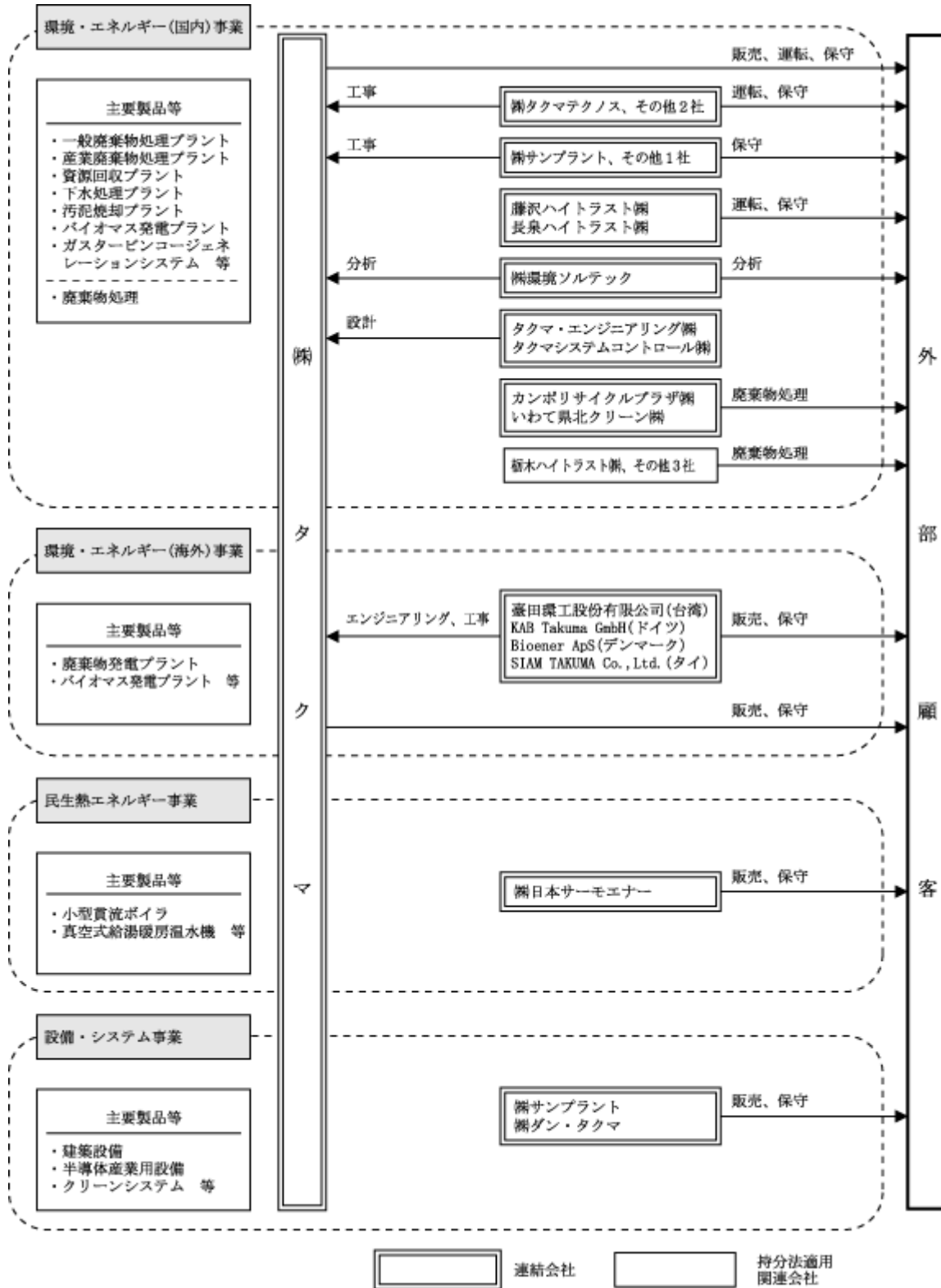
昭和13年6月 兵庫県尼崎市に資本金300万円をもって、田熊汽罐製造株式会社を設立。
昭和13年12月 (株)田熊研究所(兵庫県尼崎市、資本金50万円)を吸収合併。
尼崎工場操業開始。
昭和16年9月 東京汽力工事(株)(現 (株)サンプラント(現連結子会社))を設立。
昭和17年12月 播磨工場(兵庫県加古郡(現 高砂市))操業開始。
昭和19年9月 神戸市に本店移転。
昭和21年1月 兵庫県加古郡に本店移転。
昭和24年5月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)及び東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)へ株式上場。
昭和24年7月 神戸証券取引所へ株式上場(昭和42年10月の同取引所解散まで)。
昭和25年11月 大阪市北区曽根崎に本店移転。
昭和25年12月 東京出張所を東京支店(現 東京支社)に改称。
昭和28年4月 大阪市北区堂島に本店移転。
昭和30年9月 近畿動力(株)(田熊プラント(株))を設立。
昭和36年8月 田熊クレイトンサービス(株)(タクマ汎用機械(株))を設立。
昭和36年12月 京都工場(京都市)操業開始。
昭和37年5月 環境衛生設備の製造、設計、施工及び監理を事業目的に追加。
昭和37年7月 日本機工(株)(大阪市)の業務を継承、水処理の分野に事業を拡大。
昭和37年10月 東京支店を東京支社に、名古屋営業所を名古屋支店(現 中部支店)に改称。
昭和44年9月 田熊興産(株)(現 タクマ・エンジニアリング(株)(現連結子会社))を設立。
昭和44年12月 福岡営業所を福岡支店(現 九州支店)に、札幌営業所を札幌支店(現 北海道支店)に改称。
昭和46年5月 (株)九州サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス九州)を設立。
昭和47年5月 協立設備(株)(現連結子会社)を設立。
昭和47年6月 株式会社タクマに商号変更。
昭和48年3月 (株)近畿サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス近畿)を設立。
昭和49年2月 (株)関東サニタリー・メンテナンス(株)タクマテクノス東日本)を設立。
昭和50年4月 (株)北海道サニタリー・メンテナンス(現連結子会社)を設立。
昭和62年10月 (株)北海道タクマ環境サービス(現 (株)タクマテクノス北海道(現連結子会社))を設立。
昭和63年1月 台湾田熊股? 有限公司(台湾台北市、現 臺田環工股? 有限公司(現連結子会社))を設立。
平成6年4月 タクマシステムコントロール(株)(現連結子会社)を設立。
平成7年12月 兵庫県尼崎市に本社事務所を建設、本社機能を集約。
平成8年4月 北陸営業所を北陸支店に改称。
平成8年12月 台湾台北市に台北支店を設置。
平成9年11月 ISO9001の認証を取得。
平成10年12月 京都工場でISO14001の認証を取得。
平成11年1月 播磨工場でISO14001の認証を取得。
平成11年4月 カンポリサイクルプラザ(株)(現連結子会社)を設立。
平成11年9月 ダン産業(株)(現 (株)ダン・タクマ(現連結子会社))の株式を取得。
平成12年4月 (株)環境ソルテック(現連結子会社)を設立。
平成13年7月 (株)タクマテクノス東日本を存続会社として、(株)タクマテクノス近畿及び(株)タクマテクノス九州の2社を吸収合併し、(株)タクマテクノス(現連結子会社)に商号変更。

平成14年 8月 SIAM TAKUMA CO.,Ltd.(タイ バンコク市(現連結子会社))を設立。
平成14年12月 Bioener ApS(デンマーク ブロンビュー市(現連結子会社))を設立。
平成16年 1月 長泉ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。
平成16年 3月 荏原ボイラ(株)の株式を取得。
平成16年 8月 藤沢ハイトラスト(株)(現連結子会社)を設立。
平成16年12月 KAB Takuma GmbH(ドイツ ベルリン市(現連結子会社))を設立。
平成17年 4月 タクマ汎用機械(株)を存続会社として、荏原ボイラ(株)を吸収合併し、
(株)日本サーモエナー(現連結子会社)に商号変更。
平成17年11月 イギリス ロンドン市にロンドン支店を設置。
平成18年 4月 いわて県北クリーン(株)(現連結子会社)を設立。
平成18年 6月 兵庫県尼崎市に本店移転。
平成18年 8月 仙台営業所を東北支店に改称。
平成21年 4月 当社を存続会社として、田熊プラント(株)を吸収合併。
平成22年 3月 株式交換により、(株)日本サーモエナー(現連結子会社)、(株)サンプラント(現連結子会社)
及び(株)ダン・タクマ(現連結子会社)を完全子会社化。

3【事業の内容】

当社の企業グループの、主な事業の内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付けをセグメント情報の区分により事業系統図で示すと、下記のとおりであります。

なお、平成23年4月に当社は連結子会社である㈱サンプラントのプラント事業（環境・エネルギー（国内））を吸収分割により承継しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本サーモエナー (注)7	東京都港区	491	民生熱エネルギー	100.0	当社が部品供給 役員の兼任等 兼任2人(1人) 転籍5人
いわて県北クリーン㈱	岩手県九戸郡 九戸村	490	環境・エネルギー(国内)	89.0 (38.0)	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人
カンポリサイクルプラザ㈱ (注)3	京都府南丹市	400	環境・エネルギー(国内)	80.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任2人 出向2人
㈱タクマテクノス (注)2、8	東京都中央区	248	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社製品の据付工事 当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人(1人) 転籍4人
㈱サンプラント (注)9	東京都中央区	216	環境・エネルギー(国内)、 設備・システム	100.0	当社製品の据付工事 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人
タクマ・ エンジニアリング㈱	兵庫県尼崎市	160	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社製品の設計 役員の兼任等 兼任4人 転籍2人
藤沢ハイトラスト㈱	神奈川県藤沢市	100	環境・エネルギー(国内)	100.0 (49.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人
㈱環境ソルテック	兵庫県高砂市	90	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社事業に係る環境分析 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
㈱ダン・タクマ	東京都狛江市	90	設備・システム	100.0	役員の兼任等 兼任3人 転籍2人
長泉ハイトラスト㈱	静岡県駿東郡 長泉町	90	環境・エネルギー(国内)	61.0 (21.9)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任2人
タクマシステムコントロール㈱	兵庫県尼崎市	50	環境・エネルギー(国内)	100.0	当社製品の設計 役員の兼任等 兼任5人
㈱北海道サニタリー・ メンテナンス	北海道札幌市 中央区	20	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
協立設備㈱	北海道札幌市 北区	20	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社製品の据付工事
㈱タクマテクノス北海道	北海道札幌市 中央区	10	環境・エネルギー(国内)	100.0 (100.0)	当社納入製品の運転管理 役員の兼任等 兼任1人 転籍1人
臺田環工股? 有限公司	台湾台北市	百万NTドル 28	環境・エネルギー(海外)	72.7	当社製品の据付工事 役員の兼任等 兼任4人(1人)
KAB Takuma GmbH	ドイツ ベルリン市	百万EUR 5	環境・エネルギー(海外)	100.0	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任等 転籍1人
SIAM TAKUMA Co.,Ltd. (注)6	タイ バンコク市	百万Baht 10	環境・エネルギー(海外)	49.0	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任等 兼任1人 出向1人
Bioener ApS	デンマーク ブロンビュー市	千DKK 163	環境・エネルギー(海外)	100.0	当社製品のエンジニアリング 役員の兼任等 兼任2人(1人)
(持分法適用関連会社) ㈱ミダックふじの宮 (注)10	静岡県富士宮市	400	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任2人 出向1人
㈱カツタ	茨城県 ひたちなか市	320	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
㈱アール・ピー・エヌ	兵庫県姫路市	300	環境・エネルギー(国内)	40.1	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任3人 転籍1人
栃木ハイトラスト㈱	栃木県真岡市	80	環境・エネルギー(国内)	50.0	当社製品による廃棄物処理 役員の兼任等 兼任2人 転籍1人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

- 3 債務超過の状況にあり、債務超過の金額は、平成23年3月31日現在3,344百万円となっております。
- 4 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合で内数であります。
- 5 関係内容欄の()は、当社役員の兼任人数で内数であります。
- 6 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、セグメント(民生熱エネルギー)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高12,609百万円、経常利益1,466百万円、当期純利益733百万円、純資産額6,354百万円及び総資産額9,792百万円となっております。
- 9 当社を吸収分割承継会社として平成23年4月1日付でプラント事業(環境・エネルギー(国内))を吸収分割により承継しております。
- 10 平成23年4月に保有している同社の全株式を譲渡したため、関連会社の範囲から除外されております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
環境・エネルギー(国内)事業	2,398
環境・エネルギー(海外)事業	125
民生熱エネルギー事業	432
設備・システム事業	163
全社(共通)	117
合計	3,235

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、提出会社の総務等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
749	43.3	14.9	7,088,924

セグメントの名称	従業員数(人)
環境・エネルギー(国内)事業	610
環境・エネルギー(海外)事業	22
全社(共通)	117
合計	749

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務等管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社において、タクマ労働組合(組合員数288人)が組織されております。このタクマ労働組合はJAM(ジャム)に所属しております。

また、株式会社日本サーモエナーにおいて日本サーモエナー労働組合(組合員数175人)が、株式会社サンプラントにおいてサンプラント従業員組合(組合員数59人)が、それぞれ組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、景気刺激政策やアジアを中心とする新興国の経済成長にともない、緩やかな回復基調にあったものの、資源高の影響や円高の長期化により景気の先行きが懸念されておりましたなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被害により、景気にも甚大な影響がもたらされました。

このような経済情勢の下で、当社グループの事業環境は引き続き厳しい状況にあります。ごみ処理施設の新設、更新需要に加え、バイオマスボイラなど民間のエネルギー関連の需要も回復しつつあり、これらの建設工事を相次いで受注したことから、当連結会計年度の受注高は97,040百万円と前連結会計年度に比べ26,588百万円（+37.7%）の増加となりました。売上高につきましては、89,140百万円と前連結会計年度に比べ5,993百万円（6.3%）の減少となりました。また受注残高につきましては、88,812百万円となりました。

損益面においては、営業利益は3,562百万円と前連結会計年度に比べ2,154百万円（+153.0%）の増加となり、経常利益は4,396百万円と前連結会計年度に比べ2,383百万円（+118.4%）の増加となりました。また、訴訟損失引当金繰入額や減損損失などの特別損失を計上したものの、繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の戻入れがあり、当期純利益は1,821百万円と前連結会計年度に比べ1,386百万円（+318.5%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[環境・エネルギー(国内)事業]

大型のごみ処理施設建設工事を整備・運営業務とあわせて相次いで受注したほか、バイオマスボイラなども受注しており、受注高は73,315百万円と前連結会計年度に比べ25,118百万円（+52.1%）の増加となりました。また、過年度に受注した大型のごみ処理施設建設工事が順調に進ちょくし、売上高は64,801百万円と前連結会計年度に比べ1,285百万円（+2.0%）の増加となり、営業損益面では、営業利益は5,651百万円と前連結会計年度に比べ753百万円（11.8%）の減少となりました。

[環境・エネルギー(海外)事業]

受注高は1,680百万円と前連結会計年度に比べ555百万円（24.8%）の減少となりました。また、売上高につきましては2,807百万円と前連結会計年度に比べ6,247百万円（69.0%）の減少となり、営業損益面では、営業損失は472百万円となりました。

[民生熱エネルギー事業]

主力製品の貫流ボイラ、温水ヒーター等における市場占有率の向上、これらの保守契約等の更新需要確保に努めており、受注高は16,343百万円と前連結会計年度に比べ459百万円（+2.9%）の増加となりました。また、売上高につきましては16,186百万円と前連結会計年度に比べ211百万円（1.3%）の減少となり、営業損益面では、営業損失は294百万円となりました。

[設備・システム事業]

半導体産業用設備等の需要では回復の兆しも見られ、受注高は6,282百万円と前連結会計年度に比べ676百万円（+12.1%）の増加となりました。また、売上高につきましては6,149百万円と前連結会計年度に比べ921百万円（13.0%）の減少となり、営業損益面では、営業利益は20百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は15,509百万円と、前連結会計年度末に比べ4,042百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は3,895百万円(前連結会計年度は11,884百万円の資金の減少)となりました。これは主に、訴訟損失引当金繰入額により3,393百万円、仕入債務の増加により3,107百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フロー小計では5,922百万円の増加となった一方で、訴訟和解金の支払い4,666百万円、課徴金の仮払い4,702百万円により営業活動によるキャッシュ・フロー合計では資金の減少となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は230百万円(前連結会計年度は2,345百万円の資金の増加)となりました。これは主に、貸付けによる支出969百万円が同回収による収入195百万円を上回り減少となった一方で、投資有価証券の売却によって1,043百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7,999百万円(前連結会計年度は4,577百万円の資金の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入8,600百万円が同返済による支出2,678百万円を上回ったことに加え、短期借入れにより2,152百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における当社グループの生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
環境・エネルギー(国内)事業	43,803	7.4
環境・エネルギー(海外)事業	2,877	74.8
民生熱エネルギー事業	10,981	4.7
設備・システム事業	5,359	15.8
計	63,021	10.1
セグメント間の内部取引高()	770	13.6
合計	62,251	10.1

- (注) 1 金額は総製造費用で示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における当社グループの受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
環境・エネルギー(国内)事業	73,315	52.1	79,111	12.1
環境・エネルギー(海外)事業	1,680	24.8	3,157	87.6
民生熱エネルギー事業	16,343	2.9	3,375	14.9
設備・システム事業	6,282	12.1	3,712	3.7
計	97,621	35.7	89,356	12.9
セグメント間の内部受注高()	581	60.5	543	11.9
合計	97,040	37.7	88,812	13.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 民生熱エネルギー事業は一部見込生産も行っております。上記の受注高及び受注残高には、受注生産分のほか見込生産分のうち納入先の確定したのも含まれております。
3 環境・エネルギー(海外)事業において、未着工であった請負工事にかかる契約解除等が21,216百万円ありましたので、これを受注残高から除いております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における当社グループの販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
環境・エネルギー(国内)事業	64,801	2.0
環境・エネルギー(海外)事業	2,807	69.0
民生熱エネルギー事業	16,186	1.3
設備・システム事業	6,149	13.0
計	89,944	6.3
セグメント間の内部売上高()	803	11.2
合計	89,140	6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
吹田市	10,718	11.3		

(注) 当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。

この経営理念のもと、「リニューアブルエネルギー（再生可能エネルギー）の活用と環境保全の分野でのリーディングカンパニーとして日本社会で必須の存在であること」、「民生熱エネルギーの分野でトップ企業となること」、「海外事業を国内に匹敵する事業規模に拡大すること」の3つを中長期的な企業ビジョンとして掲げ、その実現を目指し事業活動を展開しております。また、これらのビジョンは当社単独ではなく当社グループ全体の力を結集することにより、その成果として実現できるものと考えており、連結決算における収益の最大化と企業価値の増大を経営の基本方針といたしております。

当社グループは、早期に業績を回復し、安定的な黒字を確保するため、「中核事業への経営資源の集中」と「リスク管理・コスト管理の徹底」を柱とする、第9次中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を鋭意推進しております。

第9次中期経営計画では、以下の6つを基本方針として掲げております。

事業の位置付けの明確化と中核事業への経営資源の集中

集中すべき事業を明確化し、特に、当社グループの基幹事業であり、大幅な需要の回復が見込める国内一般廃棄物処理プラント事業に経営資源を集中するものとします。

受注案件のリスク管理・コスト管理の徹底

前中期経営計画期間中に構築した、受注意思決定プロセス、モニタリング等のリスクマネジメント体制の適切な運用により、確実な受注利益の確保を図ります。

欧州事業の再構築

現地法人のKAB Takuma GmbH（ドイツ）を欧州事業の中核拠点と位置付け、この3ヵ年を事業基盤確立のための期間とし、同社の得意分野であるボイラ周辺機器エンジニアリングを中心に確実に利益を確保できる体制を構築して早期の黒字転換を目指します。

社員の活力を引き出し向上させるための人事改革の実施

人事諸制度の見直し、高齢者の活用などにより、組織活力の向上と人材の確保を図ります。

財務基盤の強化

中核事業からの利益創出、投融資の抑制、グループ固定費の削減等により、自己資本の充実を図るものとします。
コンプライアンスの徹底・リスクマネジメントの強化

企業倫理を周知徹底する啓蒙・教育活動を継続実施しコンプライアンスの徹底を図り、リスクマネジメントシステムを有効に実践、継続していくものとします。

これらの基本方針に基づく具体的な諸施策の実施により、最終年度である平成23年度の連結経常利益50億円以上を確保することを目指してまいります。

(2) 買収防衛策

平成19年6月28日開催の当社第103期定時株主総会において承認されておりました「当社株式の大規模買付行為への対応方針」は、一部を変更したうえで、新たな「当社株式の大規模買付行為への対応方針」として継続することが、平成22年6月29日開催の第106期定時株主総会において承認されております。

その概要は以下のとおりです。

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配するもののあり方に関する基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものは、この理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を、継続的に確保・向上させていくものでなければならないと考えております。

当社取締役会は、あらゆる大規模な買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。また、大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆様委ねられるべきものと考えております。しかし、株式の大規模な買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な買付行為に応じることを株主の皆様委ね強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すと考えられます。そのような大規模な買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

・ 基本方針の実現に資する取り組み

当社は昭和13年（1938年）の創業以来、ボイラ業界のパイオニアとして産業用、動力用、船舶用、空調用などあらゆる種類のボイラを生産し、「ボイラならタクマ」とのご信頼をいただいております。また、経済成長にともなう、環境公害問題にもいち早く取り組み、昭和38年（1963年）には機械式ごみ焼却炉国内第一号機を完成させたのをはじめとして環境事業にも進出しました。以来、ボイラ、ボイラプラントなどの熱エネルギー分野とごみ処理装置、水処理装置、産業廃棄物処理装置などの環境分野に事業展開を図り、これらの分野に経営資源を集中することによって、より高い企業価値を創出してまいりました。

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させてゆくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ遵法であることが必要不可欠です。そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が当社にとって経営の最重要課題の一つであるという認識のもと、内部統制システムの構築を行うとともに、コンプライアンス意識の徹底を図るため「タクマグループ会社倫理憲章」及び「タクマグループ会社行動基準」を定め、全役員に配布し、啓蒙・教育に努めております。さらに内部通報窓口である「ヘルプライン」を社内及び社外に設置し、社内通報制度を確立しております。

当社は今後とも、環境と熱エネルギー分野でのリーディングカンパニーとして競争優位を保ちつづけ、中長期的な事業戦略に基づいた経営を継続する所存であります。

・不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とし当社の企業価値及び株主共同の利益を明確に損なうおそれのある大規模買付行為に対し、下記のとおり、一定の対抗措置を講じることを可能とすることを目的としたものであります。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考えております。

この観点から、当社が設定した大規模買付ルール（大規模買付者による当社取締役会への事前の必要情報提供、当社取締役会による一定の評価期間経過後の大規模買付行為の開始）に則り、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、その内容を検討・評価し、当社取締役会としての意見を公開します。また、当社取締役会が必要と判断した場合に、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社株主への代替案の提示を行います。

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として、外部専門家等で構成する特別委員会を設置しております。特別委員会は、大規模買付行為に関して、当社取締役会に対し、大規模買付者から提供された必要情報が十分であるか、不足しているかの助言及び対抗措置の発動の是非についての勧告を行います。

大規模買付者がルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を守ることを目的として、特別委員会の意見を最大限に尊重した上で、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当を行うことができるものとします。

・本対応方針の合理性

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮しております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本対応方針の継続導入について株主の皆様のご承認をいただいております。また、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。加えて、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意思が反映されるものとなっております。

独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆様のために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立性の高い特別委員会を設置しております。

合理的な客観的要件を設定していること

大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は当社株主総会で廃止することができるとされており、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに対し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・経済の動向等

当社グループの経営成績及び財務状況は、公共投資や民間設備投資の動向、新規参入企業の増加等による価格競争や市場の構造変化、原材料等価格の変動、株式市況等の影響を受ける可能性があります。

・自然災害

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災につきましては、当社グループへの直接的な影響は軽微でありましたが、今後においてこのような大規模震災などの自然災害の発生により影響を受ける可能性があります。

・カントリーリスク

事業の海外展開に伴い、各国の経済状況や為替変動だけでなく、各地域におけるテロ、戦争、自然災害、感染症等の不可抗力により影響を受ける可能性があります。

・安全、品質

当社グループの製品の製造、据付工事、運転管理、その後の運用における、人為的ミスや製品の欠陥等による事故や災害により、当社グループの経営成績、財務状況及び社会的評価等に影響を受ける可能性があります。また、特に新技術を導入した場合など、受注したプラント等で、予期せぬ不具合等が発生し、当初見込んでいた以上のコスト増となる等により影響を受ける可能性があります。

・知的財産権

当社グループが保有もしくは取得している特許及び商標等の知的財産を保護できないこと、あるいは、違法に侵害されることによって、また逆に、当社グループが他者の知的財産権侵害を回避する場合等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟等

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受けました。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に東京高等裁判所に提起しましたが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受け、これに対し最高裁判所に上告しましたが、平成21年10月6日に棄却されました。

また、これに関連した訴訟は以下のとおりであります。

加須市、騎西町衛生施設組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、加須市、騎西町衛生施設組合は当社に対し、788百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年3月11日に東京高等裁判所に提起しております。

東金市外三市町清掃組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、東金市外三市町清掃組合は当社に対し、902百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年9月29日に東京高等裁判所に提起しております。

これらの動向次第では、様々な形で財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・その他の要因

当社グループが事業遂行する限りにおいて、政府等による規制、仕入先の供給体制、国内外での人材確保、重要人材の喪失等の影響を受け、場合によっては当社グループの経営成績及び財政状態に様々な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

	契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
1	(株)タクマ	液体の連続層ろ過装置	1979年4月	(スウェーデン王国) ノルディック・ウォーター・プロダクツ社	30年間、以後更新(3年)
2	(株)タクマ	加圧浮上分離装置	1987年12月	(スイス連邦) ケイダプリュールアイ社	5年間、以後1年毎に自動更新
3	(株)タクマ	メタンDeNOx 装置	1994年6月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	20年間、以後1年毎に自動更新
4	(株)タクマ	資源回収及び分別システム	1996年6月	(スイス連邦) リザルト・テクノロジー社	10年間、以後5年毎に自動更新
5	(株)タクマ	生物学的嫌気性固形廃棄物処理プロセス	1996年10月	(スイス連邦) アクスポ・コンポガス社	15年間
6	(株)タクマ	サイクロンバーナー	2000年5月	(アメリカ合衆国) ガス・テクノロジー・インスティテュート	13年間、以後1年毎に自動更新
7	(株)タクマ	排水処理用低動力堅型攪拌機	2007年7月	(ドイツ連邦共和国) ロンクビッツ・アンラーゲンバウ社	10年間、以後1年毎に自動更新

(注) 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を支払うほか、販売高に対して一定割合を支払っております。

(2) 技術供与契約

	契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方名称	契約の有効期間
1	(株)タクマ	N型パーム屑焚水管ボイラ	1982年9月	(インドネシア共和国) スーパー・アンダラス・スティール社	15年間、以後1年毎に自動更新
2	(株)タクマ	吸収式冷温水機	1992年8月	(大韓民国) キョンドン・ナビエン社	13年間、以後1年毎に自動更新
3	(株)タクマ	ろ過式集塵装置用助剤	1993年7月	(日本) 三井金属鉱業(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
4	(株)タクマ	バコティンヒーター	1995年7月	(大韓民国) キョンドン・ナビエン社	10年間、以後1年毎に自動更新
5	(株)タクマ	衝撃波を利用した排ガス処理装置内のダスト除去技術	2005年11月	(日本) 日本スピンドル製造(株)	10年間、以後1年毎に自動更新
6	(株)タクマ	石炭焚ボイラ	2007年6月	(インドネシア共和国) パンカ・マンディリ・エッセンシア社	10年間、以後1年毎に自動更新

(注) 上記契約に対する対価は、主として契約時に一時金を受取るほか、販売高に対して一定割合を受取っております。

(3) 連結子会社との吸収分割契約締結

当社は、平成22年8月10日の取締役会において、連結子会社である株式会社サンプラントを吸収合併する方針を決定いたしました。平成22年10月20日の取締役会において、株式会社サンプラントの建築設備事業は存続させ、同社のプラント事業を吸収分割により当社が承継する方針に変更することを決定し、平成22年12月22日の取締役会において、株式会社サンプラントと吸収分割契約を締結することを決議したうえで、同日、吸収分割契約を締結いたしました。

この吸収分割契約の概要は次のとおりであります。

吸収分割の目的

当社及び株式会社サンプラントは、工事管理における監理技術者等有資格者の確保、経営の効率化・低コスト化、グループ内人的資源の有効活用等を目的として、合併する方針を決定し、両社で合併に向けた具体的な検討を進めてまいりました。

株式会社サンプラントは、主に当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行うプラント事業と、全国の官公庁・民間企業が発注する建築設備工事を行う建築設備事業の2つの事業を営んでおります。このうち建築設備事業については、長年の実績と当業界における知名度を持つ株式会社サンプラントを存続させ、独立採算のもとで機動的な事業運営を行う方が、当該事業の維持・拡大にとってより適切であるとの判断に至りました。また、プラント事業は吸収分割により当社が承継しますので、当初の合併の目的であった有資格者の確保、経営の効率化・低コスト化、グループ内的人資源の有効活用等の目的の大部分を達成することが可能であることから、合併から吸収分割へ方針を変更する決定をいたしました。

吸収分割の方法

株式会社サンプラントを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割とします。

吸収分割の期日

平成23年4月1日(効力発生日)

当社(承継会社)が吸収分割に際して発行する株式及び割当

本吸収分割は完全親子会社間で行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

当社(承継会社)が承継する権利義務

効力発生日における株式会社サンプラントのプラント事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継いたします。

分割する資産、負債の状況(平成22年9月30日現在)

株式会社サンプラントが分割する資産の額は1,830百万円、負債の額は325百万円であります。

当社(承継会社)の概要

資本金の額 13,367百万円

事業の内容 各種ボイラ、機械設備、公害防止プラント、環境整備プラント、暖冷房並びに給排水衛生設備の設計、施工及び監理、土木建築、その他工事の設計、施工及び監理

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術部門のエンジニアリング統轄本部への集約、グループ各社との相互連携及び社外研究機関や大学との共同研究等を通じて、技術力の強化と伝承並びに新技術・新製品の開発を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は356百万円であり、セグメント別の主な研究開発は以下のとおりであります。

(1) 環境・エネルギー事業

「廃棄食用油からのバイオ軽油製造」については、接触分解技術を活用し、グリセリン等の副生廃棄物を発生させない新たな技術の開発を終え、その営業を始めております。本研究は環境省から評価を受けた支援対象研究であり、製造技術に関しては北九州市立大学、製造したバイオ軽油の利用については鳥取環境大学との共同研究による開発であります。

「未活用バイオマス燃料の燃焼技術」において、現在、未活用で廃棄物として処理されている各種のバイオマス燃料の燃焼技術を確立し、すでに営業もしておりますが、地球温暖化防止に寄与するため、さらなる未活用バイオマスを燃料とすべく技術開発を進めております。

「シミュレーション技術」を応用した燃焼・流動の最適化研究を継続しており、その開発の成果をごみ焼却プラントの設計計画・運転監視・制御システムや水処理用攪拌機の開発に生かしております。

これら当事業に係る研究開発費は303百万円であります。

なお、環境省から評価を受けた支援対象研究であった「木質系バイオマスのガス化・メタノール合成技術」につきまして、ガス化に関しては、当社独自のタール分解触媒を開発すると同時に、生成ガスの精製技術を確立しております。さらに、独自開発の触媒反応器と合成触媒によって低温・低圧でのメタノール合成に成功しており、合成したバイオメタノールは、廃棄食用油からバイオディーゼル燃料製造で必要とされる工業用メタノールの代替とすることができます。本技術は、平成22年度の化学工学会技術賞受賞に引き続き、平成23年6月には財団法人京都高度技術研究所・京都市との連名で第24回エネルギー・資源学会技術賞を受賞いたしました。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究であった「焼酎粕のアルカリ水素メタン発酵によるエネルギー回収技術」につきましては、バイオマス資源の利活用と環境負荷を低減させる技術であることを実証しております。本技術は、平成21年6月に社団法人日本産業機械工業会主催の第35回優秀環境装置表彰において会長賞を、社団法人日本機械工業連合会主催の平成21年度優秀省エネルギー機器表彰において会長賞をそれぞれ受賞していましたが、さらに平成22年度の日本エネルギー学会進歩賞（技術部門）を受賞いたしました。

(2) 民生熱エネルギー事業

比例制御バーナや燃料切替式バーナの開発、バーナ部品の内製化など、汎用ボイラ・温水機の競争力強化及び原価低減に取り組んでおります。

社団法人日本機械工業連合会主催の平成22年度優秀省エネルギー機器表彰において会長賞を受賞しました小型貫流ボイラEQiシリーズのさらなる改良・開発に取り組んでおります。

新幹線軌道融雪用大型温水機における燃料転換試験、バーナ制御方式の見直しによる高効率化試験に取り組んでおります。

これら当事業に係る研究開発費は30百万円であります。

(3) 設備・システム事業

当事業に係る研究開発費は21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、100,848百万円と前連結会計年度末に比べ3,335百万円(+3.4%)の増加となりました。流動資産は69,629百万円と前連結会計年度末に比べ6,289百万円(+9.9%)の増加、固定資産は31,219百万円と前連結会計年度末に比べ2,947百万円(-8.6%)の減少となりました。

流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が4,047百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,282百万円の増加となったことによるものであります。

固定資産が減少した主な要因は、業績の回復に伴い繰延税金資産が1,133百万円の増加となった一方で、有形固定資産が2,122百万円の減少、売却等により投資有価証券が1,758百万円の減少となったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、76,946百万円と前連結会計年度末に比べ2,724百万円(+3.7%)の増加となりました。流動負債は52,749百万円と前連結会計年度末に比べ1,407百万円(-2.6%)の減少、固定負債は24,197百万円と前連結会計年度末に比べ4,132百万円(+20.6%)の増加となりました。

流動負債が減少した主な要因は、短期借入金3,240百万円の増加、支払手形及び買掛金が2,813百万円の増加となった一方で、訴訟損失引当金が5,975百万円、未払消費税等が911百万円の減少となったことによるものであります。

固定負債が増加した主な要因は、繰延税金負債が967百万円、負ののれんが813百万円減少となった一方で、新たに借入を行ったこと等により長期借入金4,834百万円の増加となったことによるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分を含む純資産は、23,901百万円と前連結会計年度末に比べ611百万円(+2.6%)の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1,011百万円の減少となった一方で、利益剰余金が1,821百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.6%から23.5%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の278円54銭から286円27銭となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、89,140百万円と前連結会計年度に比べて5,993百万円の減少となりました。

売上総利益は18,290百万円となり、販売費及び一般管理費が14,727百万円となりましたので、これを控除した結果、営業利益は3,562百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、833百万円の利益計上となりましたので、経常利益は4,396百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、訴訟損失引当金繰入額3,393百万円、減損損失1,538百万円等を特別損失に計上したため、4,635百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失238百万円を計上いたしましたが、繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる税金費用の戻入れがあり、当期純利益は1,821百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に環境・エネルギー（国内）事業にかかる更新、維持などです。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は、362百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県尼崎市)	環境・エネルギー(国内)、 環境・エネルギー(海外)	その他設備	1,285	187	1,602 (8,701)	50	49	3,175	536
播磨工場 (兵庫県高砂市) (注)2	環境・エネルギー(国内)	ボイラ及び機 械器具生産設 備	468	139	200 (139,040) [731]		20	829	44

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
いわて県北 クリーン株 式会社 (注)2	本社 (岩手県 九戸郡 九戸村)	環境・エネ ルギー(国 内)	廃棄物処理 設備	1,246	2,051	() [67,532]		2	3,300	28
カンボリサ イクルプラ ザ株式会社	本社 (京都府 南丹市)	環境・エネ ルギー(国 内)	廃棄物処理 設備	390	981	839 (59,140)	2	4	2,218	55
株式会社日 本サーモエ ナー (注)3	本社・ 工場他 (東京都港 区、茨城県 稲敷郡阿見 町他)	民生熱エネ ルギー	小型ボイラ 生産設備	641	113	681 (62,853)	13	41	1,491	432
長泉ハイ ラスト株式 会社	本社 (静岡県 駿東郡 長泉町)	環境・エネ ルギー(国 内)	廃棄物処理 設備	642	120	()			763	
株式会社サ ンプラント (注)3	本社他 (東京都 中央区他)	環境・エネ ルギー(国 内)、 設備・シス テム	その他設備	130	0	350 (4,194)		4	485	153

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3 建物の一部を賃借しております。
4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数(人)
本社他 (兵庫県尼崎市他)	環境・エネルギー(国内)、 環境・エネルギー(海外)	電子計算機及び その周辺機器	24	749

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備の新設の計画は、主に環境・エネルギー（国内）事業にかかる更新、維持などであり、重要な設備の新設等の計画はありません。

なお、設備の新設計画の総額は300百万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,799,248	87,799,248	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	87,799,248	87,799,248		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月26日(注)		87,799,248		13,367,457	8,500,000	3,907,704

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金8,500,000千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	47	225	83	1	6,637	7,034	
所有株式数 (単元)		37,184	1,095	14,580	7,749	3	26,983	87,594	205,248
所有株式数 の割合(%)		42.45	1.25	16.64	8.85	0.00	30.80	100.00	

(注) 自己株式4,791,860株は、「個人その他」に4,791単元、「単元未満株式の状況」に860株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,860	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,647	5.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	4,491	5.12
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,820	4.35
日本生命保険相互会社 特別勘定 年金口	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,415	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,621	1.85
タクマ共栄会	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2-33	1,550	1.77
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,480	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,317	1.50
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4-1	1,135	1.29
計		31,338	35.69

- (注) 1 自己株式を4,791千株所有しており、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.46%であります。
- 2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。
- 3 平成22年9月30日付で日本生命保険相互会社及び共同保有者の2者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成22年9月22日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、このうちニッセイアセットマネジメント株式会社については、当社としては事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	7,251	8.26
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,840	4.37
計		11,091	12.63

- 4 平成23年2月7日付で株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者の4者連名で大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成23年1月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、このうち三菱UFJ信託銀行株式会社については、当社としては事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,317	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,574	5.21
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	264	0.30
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	168	0.19
計		6,323	7.20

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,791,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 324,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,479,000	82,479	同上
単元未満株式	普通株式 205,248		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	87,799,248		
総株主の議決権		82,479	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2-2-33	4,791,000		4,791,000	5.46
(相互保有株式) 株式会社タクマテクノス	東京都中央区日本橋本町1-5-6	284,000		284,000	0.32
株式会社サンプラント	東京都中央区東日本橋1-1-7	40,000		40,000	0.05
計		5,115,000		5,115,000	5.83

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第12号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,972	2,463,188
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第12号の規定に基づく吸収分割をする会社からの承継による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	40,000	34,455,285

(注) 当期間における取得自己株式数40,000株は、平成23年4月1日付(株)サンプラントとの吸収分割に伴い、吸収分割会社であります(株)サンプラントから承継したものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,791,860		4,831,860	

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

当期決算におきましては、当期純利益を計上したものの、まずは企業体質の強化に向けて内部留保を充実させる必要があることから、誠に遺憾ながら期末配当金につきましては、実施を見送らせていただくことといたしました。

現在進行中の第9次中期経営計画の遂行により、業績は着実に回復基調にありますが、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは不透明な状況にあることから、現時点では次期配当につきましては未定とさせていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,019	830	415	272	320
最低(円)	566	189	125	147	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	205	238	245	320	292	285
最低(円)	179	196	223	226	250	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 兼 社長 執行役員		手島 肇	昭和19年12月21日	昭和42年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成16年4月 専務取締役就任 平成16年6月 専務執行役員就任 平成17年4月 代表取締役社長 兼 社長執行役員就任(現)	注3	52
取締役 兼 副社長 執行役員	営業統轄本部長 兼 環境本部長	田中 勉	昭和23年1月18日	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 取締役就任(現) 平成16年6月 執行役員就任 平成17年4月 常務執行役員就任 平成18年11月 プラント事業本部長 平成21年4月 専務執行役員就任 平成21年4月 営業統轄本部長 兼 事業管理本部長 兼 環境本部長 平成23年4月 副社長執行役員就任(現) 平成23年4月 営業統轄本部長 兼 環境本部長(現)	注3	23
取締役 兼 専務 執行役員	エンジニアリング 統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクト センター長	芝川 重博	昭和24年8月21日	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成18年4月 環境ソリューション事業本部長 平成18年11月 エンジニアリング統括本部管理センター長 兼 技術センター長 平成21年4月 常務執行役員就任 平成21年4月 エンジニアリング統轄本部副本部長 平成22年4月 エンジニアリング統轄本部長 兼 管理センター長 兼 プロジェクトセンター長(現) 平成22年6月 取締役就任(現) 平成23年4月 専務執行役員就任(現)	注3	19
取締役 兼 常務 執行役員	営業統轄本部 国際本部長	橋本 城二	昭和24年1月27日	昭和48年4月 通商産業省入省 平成16年7月 当社顧問 平成17年7月 執行役員就任 平成20年6月 取締役就任(現) 平成20年6月 国際事業本部長 平成21年4月 営業統轄本部国際本部長(現) 平成22年4月 常務執行役員就任(現)	注3	17
取締役 兼 常務 執行役員	経営企画本部長	加藤 隆昭	昭和29年1月26日	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員就任 平成20年4月 経営企画本部長(現) 平成20年6月 取締役就任(現) 平成23年4月 常務執行役員就任(現)	注3	6
取締役 兼 常務 執行役員	営業統轄本部事業 管理本部長 兼 東京支社長	沼田 謙悟	昭和30年12月22日	昭和53年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成18年3月 みずほキャピタル(株)常務取締役 平成21年6月 当社執行役員就任 平成21年6月 営業統轄本部エネルギー・新環境本部副本部長 兼 東京支社長 平成23年4月 常務執行役員就任(現) 平成23年4月 営業統轄本部事業管理本部長 兼 東京支社長(現) 平成23年6月 取締役就任(現)	注3	3
取締役 兼 執行役員	コンプライアンス ・CSR推進本部長 兼 コーポ レート・サービス 本部長	吉田 渉	昭和25年10月9日	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成19年4月 (株)サンプラント代表取締役社長 平成23年4月 執行役員就任(現) 平成23年4月 コンプライアンス・CSR推進本部長 兼 コーポレート・サービス本部長(現) 平成23年6月 取締役就任(現)	注3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		山原 宜義	昭和20年11月29日	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成21年6月	(株)日本勧業銀行入行 当社取締役就任 常務取締役就任 常務執行役員就任 専務執行役員就任 取締役就任 コンプライアンス・CSR推進本 部長 兼 東京支社長 監査役就任(現)	注5	22	
監査役 常勤		玉出 善紀	昭和24年10月13日	昭和47年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 技術本部 東京技術企画部長 監査役室長 監査役就任(現) (株)栗本鐵工所監査役就任(現)	注5	6	
監査役		田中 勇	昭和23年7月29日	昭和48年5月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	(株)栗本鐵工所入社 同 本社 コーポレートセンター運 用企画室經理担当部長 栗本建設工業(株)監査役就任 当社監査役就任(現) (株)栗本鐵工所監査役就任(現)	注5	2	
監査役		姫野 甯尋	昭和20年9月15日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年12月 平成19年4月 平成20年6月	西華産業(株)入社 同 取締役長崎支店長就任 同 取締役大阪支社長就任 同 常務執行役員大阪支社長 兼 大阪営業第一本部長 (株)トウアパルグループ本社 社外取締役就任 西華産業(株)常務執行役員大阪支 社長 兼 大阪営業第二本部長 当社監査役就任(現)	注4		
計								160

- (注) 1 監査役田中勇氏及び姫野甯尋氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
軸丸 欣哉	昭和42年4月30日	平成10年4月 平成10年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・ 山上合同)入所(現)	

- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は16名で内7名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員9名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	脇本 又村	営業統轄本部エネルギー・新環境本部長
執行役員	熊田 雅行	エンジニアリング統轄本部プロジェクトセンター副センター長
執行役員	松村 史朗	営業統轄本部環境本部副本部長
執行役員	松橋 俊一	営業統轄本部エネルギー・新環境本部副本部長
執行役員	鮫島 良二	エンジニアリング統轄本部企画・開発センター長
執行役員	平松 良健	エンジニアリング統轄本部プラント建設センター長
執行役員	鮎川 大祐	エンジニアリング統轄本部プロジェクトセンター副センター長
執行役員	後藤 正史	コーポレート・サービス本部副本部長
執行役員	中川 雅文	経営企画本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ遵法であることが必要不可欠であり、そのためにもコーポレート・ガバナンスの強化は当社にとって経営の最重要課題の一つであると認識しております。

企業統治体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

(イ)企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定の迅速化及び経営責任の所在明確化のため、執行役員制度を導入しており、会社の業務執行を委任された責任者として執行役員を選任しています。取締役会は毎月1回の定期開催を原則として必要に応じ適宜開催し、当社の経営にかかわる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に付議する事項及び、その他業務執行に関する重要な事項を審議するとともに、取締役会での決議事項や業務執行に係わる重要事項を的確に執行部門に指示・伝達する機関として社長執行役員を議長とする経営執行会議を設置しております。平成23年6月30日現在、取締役会は7名で構成されており、執行役員は16名（取締役兼務を含む）選任しております。

監査体制としては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役が会計及び業務監査にあっております。監査役は、取締役会及び経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時かつ確かな把握と監視に努め、それぞれの職歴・経験等を活かし、客観的視点に基づき必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っており、社外取締役を選任しなくとも外部的な視点からの経営の監視機能の面では十分に機能していると考えております。

(ロ)内部統制システムの整備状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、次のとおり整備を進めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としては、「タクマグループ会社倫理憲章」及び「タクマグループ会社行動基準」を定めており、その内容を必要に応じ随時見直し、日常の業務遂行の参考に供するため、全役職員に配布しております。加えて、社内へのコンプライアンス意識の徹底を図るためコンプライアンス・CSR推進機構が中心となり、独占禁止法や下請法等の業務に関連のある身近なテーマを教材にした教育活動を四半期毎に実施し、Q & A等の関連情報を全役職員が社内イントラで常時閲覧できるようにしております。また、法令違反その他コンプライアンス違反を早期発見し、迅速かつ効果的な対応がとれるよう社内通報制度を設けております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、「グループ経営における運営基準」を定め、当社への決裁申請及び報告制度による子会社管理を行うとともに、当社より取締役または監査役を派遣し、子会社の業務執行の適正性を監督しております。また、「タクマグループコンプライアンス・CSR推進連絡会」を設置しており、グループ全体においてもコンプライアンス方針が徹底されるよう、同連絡会を通じて各グループ会社の啓蒙・教育に努めております。

監査役が監査が実効的に行われる体制を確保するため、取締役社長が監査役と定期的に会合を持ち意思疎通を図るほか、監査役スタッフ部門としての監査役室を設置しております。

(ハ)リスク管理体制の整備状況

事業活動全般にかかわるリスクのマイナスの影響を最小限に抑制しつつ、リターンを最大化を追求することにより、企業価値を高めることを目的として、平成20年5月に「リスクマネジメント方針」を策定しました。本方針のもと、「リスク管理規程」を策定し、各部門が事業リスクの抽出、回避、移転、低減等対策を含めたリスク管理計画及びリスク管理報告書を作成し、その内容をリスク管理部門であるコンプライアンス・CSR推進本部が体系的かつ一元的に管理を行い、経営執行会議に適時報告する体制を整備しております。また、リスクが顕在化した場合に備えて「危機管理規程」を策定し、損失の発生を最小限に抑えるための全社的対応を定めております。

設計、安全衛生、品質、環境、海外事業等、複数の部門に関連するリスクを予防、低減するため、関連する各部門より選出したメンバーで構成される各種委員会を設置し、情報の共有、教育、業務改善提案等を通じてリスクマネジメントに努めております。

大型受注案件プロジェクトや、高リスクプロジェクトのリスク管理については、「プロジェクトリスク管理規程」を策定し、当該プロジェクトの管理部門から直接、経営執行会議に工事進捗状況、コスト管理状況、品質管理状況等について適時報告を受ける体制としております。

第三者機関を活用したリスク管理としては、当社は会計監査人として有限責任あずさ監査法人を選任しているほか複数の弁護士法人、弁護士事務所、税理士事務所との間で顧問契約を締結しており、それぞれ会計、法務の全般にわたり適宜相談を行いリスク管理の向上を図っております。

(二)内部監査及び監査役監査の組織、人員及びその手続

当社の内部監査は、各執行部門から独立した社長直轄の専門監査部門である監査部（平成23年6月30日現在5名）が、法令、定款、社内規則等に基づき内部統制の整備状況及び運用状況の評価を行い、また業務執行が適正かつ効率的に行われているかについて監査を実施し、必要に応じ是正勧告等を行っています。監査結果及び改善のための提言は直接経営者及び監査役に報告される体制を構築しており、随時社長、監査役、関連部署に報告されております。

監査役は、取締役会及び経営執行会議等の重要な会議に出席し、業務執行状況の適時かつ的確な把握と監視に努め、必要に応じて意見を述べるほか、監査計画及び監査状況等について会計監査人及び監査部から報告を受けるなど定期的に情報交換を行いながら、お互いに連携を取り、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い各事業所、各部門及び子会社の監査を行っております。また、監査部及び内部統制機能を所管するCSR部との協議・情報交換を定期的に行い、効率的で実効のある監査に努めており、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

なお、監査役の田中勇氏は株式会社栗本鐵工所の経理部門に長年勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ホ)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は若原文安氏と黒川智哉氏であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他の補助者11名であります。

(ヘ)社外取締役及び社外監査役の員数並びに会社との関係

当社は社外監査役2名を選任しております。社外監査役との人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はございません。

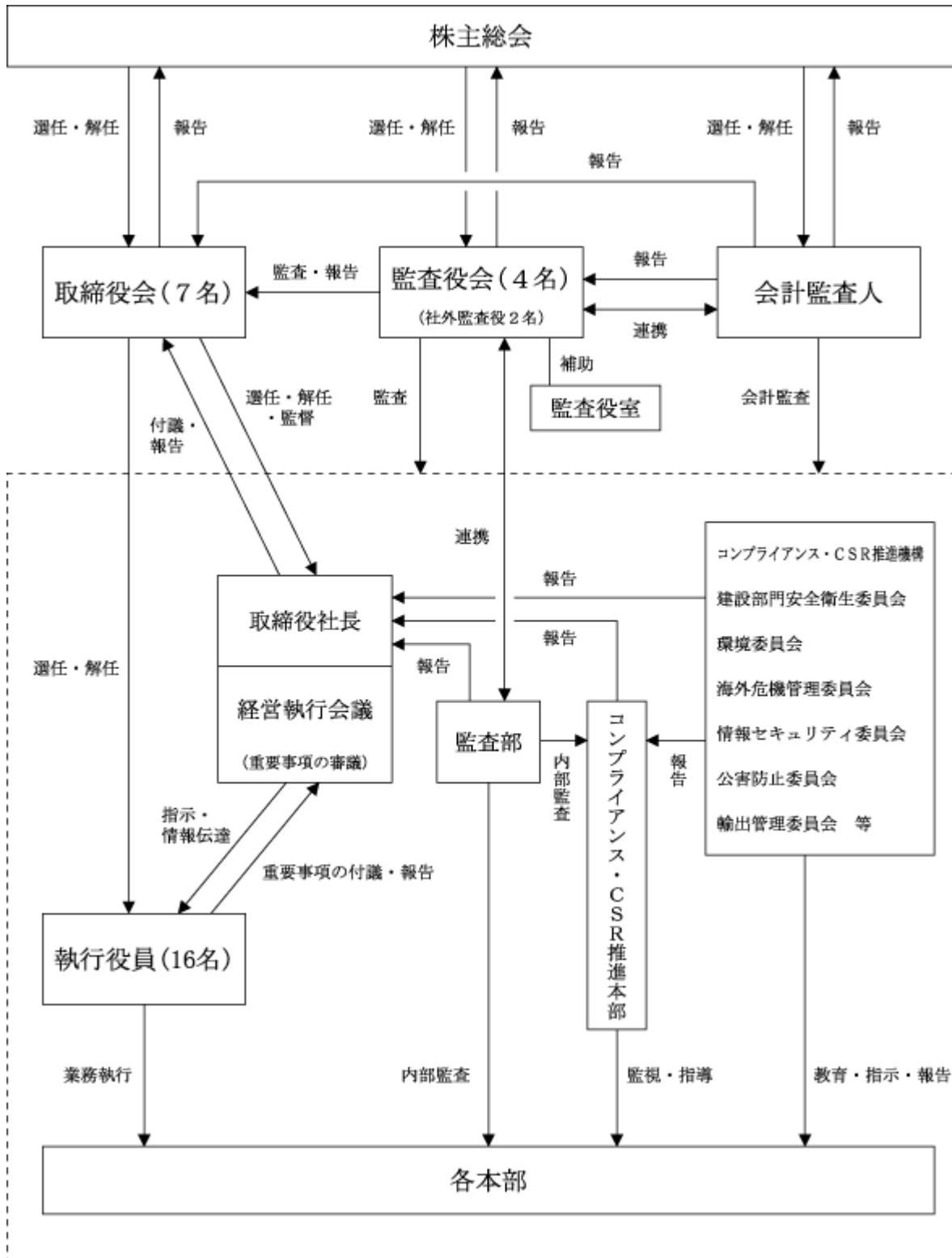
なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

(ト)社外監査役の機能及び役割

社外監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、それぞれの職歴・経験等を活かし、客観的視点に基づき必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務の執行について厳正な監査を行っており、外部的な視点からの経営監視機能を果たしております。また、常勤監査役が監査計画に従って調査・収集し、提出した監査結果を審議し、自らの監査意見を述べるほか、会計監査人及び監査部から定期的に報告を受け、情報交換を行うとともに、常勤監査役より監査部・CSR部との定期的な協議・情報交換の結果について報告を受けるなど、常勤監査役の監査、内部監査、会計監査、内部統制部門との連携により効率的で実効のある監査に努めております。

なお、社外監査役として選任している2名については、ともに一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断されることから、東京証券取引所及び大阪証券取引所の規定する独立役員に指定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は下図のとおりです。



役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	134	134	7
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	2
社外役員	9	9	2

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額350百万円と定められております。
2 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日の株主総会決議において年額72百万円と定められております。
3 上記のほか、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に19百万円を退職慰労金(平成19年6月までの打ち切り支給分)として支払っております。このうち社外役員に対する退職慰労金はありません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額については、会社の経営状況を踏まえ、部門業績等を加味したうえで合理的な報酬額を決定しています。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役2名と、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役の当社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役は、株主総会において選任し、この選任には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する。」、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を機動的に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定により株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 86銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,409百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製鋼所	958,000	1,026	業務上の取引関係等の維持・強化のため
日本瓦斯(株)	526,000	730	同上
レンゴー(株)	1,096,000	602	同上
(株)日阪製作所	642,000	582	同上
(株)奥村組	1,375,000	449	同上
(株)キット	740,000	403	同上
(株)淀川製鋼所	766,000	320	同上
(株)ダイヘン	681,000	302	同上
(株)滋賀銀行	473,238	279	同上
新日本空調(株)	420,000	270	同上
住友信託銀行(株)	438,713	240	同上
倉敷紡績(株)	1,492,000	237	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	231	同上
西華産業(株)	1,030,000	220	同上
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	534,000	214	同上
(株)大気社	127,100	191	同上
小野薬品工業(株)	44,700	185	同上
アイダエンジニアリング(株)	415,000	161	同上
日比谷総合設備(株)	200,000	161	同上
モロゾフ(株)	490,000	148	同上
(株)丸山製作所	720,000	147	同上
第一実業(株)	600,000	147	同上
ブルドックソース(株)	676,000	137	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日阪製作所	642,000	649	業務上の取引関係等の維持・強化のため
日本瓦斯(株)	526,000	596	同上
レンゴー(株)	1,096,000	595	同上
(株)奥村組	1,375,000	479	同上
(株)キット	740,000	296	同上
(株)淀川製鋼所	766,000	295	同上
(株)ダイヘン	681,000	237	同上
西華産業(株)	1,030,000	233	同上
倉敷紡績(株)	1,492,000	226	同上
(株)滋賀銀行	473,238	206	同上
(株)大気社	127,100	200	同上
第一実業(株)	600,000	199	同上
小野薬品工業(株)	44,700	182	同上
新日本空調(株)	420,000	181	同上
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	534,000	175	同上
日比谷総合設備(株)	200,000	163	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アイダエンジニアリング(株)	415,000	155	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	153	同上
モロゾフ(株)	490,000	132	同上
三精輸送機(株)	300,000	129	同上
(株)丸山製作所	720,000	125	同上
ブルドックソース(株)	676,000	114	同上
新明和工業(株)	312,000	109	同上
昭栄(株)	144,067	108	同上
椿本興業(株)	493,300	104	同上
上新電機(株)	127,000	101	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,630	100	同上
フジ日本精糖(株)	300,000	95	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,078	80	同上
(株)明星工業	179,000	64	同上

(注) モロゾフ(株)から(株)明星工業までの12銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63		61	14
連結子会社	2		2	
計	65		63	14

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKAB Takuma GmbH(ドイツ)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度において34千EUR及び当連結会計年度において20千EUR、非監査証明業務に基づく報酬を当連結会計年度において1千EUR支払っております。

また、当社の連結子会社であるBioener ApS(デンマーク)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Statsautoriseret Revisionspartnerselskabに監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度において117千DKK及び当連結会計年度において102千DKK、非監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度において30千DKK及び当連結会計年度において69千DKK支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度の非監査業務の内容といたしましては、当社と会計監査人との間で国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けたアドバイザー契約を締結しており、この報酬として14百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構及び監査法人等が行う研修の参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,224	1 16,271
受取手形及び売掛金	7 42,251	43,534
有価証券	3	3
商品及び製品	540	426
仕掛品	6 2,602	6 2,874
原材料及び貯蔵品	1,352	1,308
繰延税金資産	2,075	3,012
前渡金	267	163
前払費用	245	275
未収還付法人税等	268	210
未収消費税等	149	182
その他	1,409	1,399
貸倒引当金	51	33
流動資産合計	63,340	69,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 8 5,964	1, 8 5,257
機械装置及び運搬具（純額）	1, 8 4,724	1, 8 3,275
土地	1 3,957	1 3,929
リース資産（純額）	86	195
その他（純額）	229	180
有形固定資産合計	2 14,961	2 12,838
無形固定資産		
のれん	2,749	2,159
その他	394	322
無形固定資産合計	3,143	2,481
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 12,661	1, 3, 4 10,902
長期貸付金	1,915	2,410
繰延税金資産	774	1,907
その他	3 1,518	1,440
貸倒引当金	808	762
投資その他の資産合計	16,061	15,898
固定資産合計	34,166	31,219
繰延資産	5	-
資産合計	97,512	100,848

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,694	28,508
短期借入金	1, 4 13,577	1, 4 16,817
未払費用	817	767
リース債務	26	44
未払法人税等	258	206
未払消費税等	1,025	114
繰延税金負債	0	-
前受金	1,693	3,008
賞与引当金	1,477	1,505
製品保証引当金	477	368
工事損失引当金	6 178	6 73
訴訟損失引当金	5,975	-
設備関係支払手形	14	13
その他	2,939	1,320
流動負債合計	54,157	52,749
固定負債		
長期借入金	1 9,460	1 14,294
リース債務	63	160
繰延税金負債	1,216	248
退職給付引当金	5,549	6,478
役員退職慰労引当金	316	251
負ののれん	3,324	2,510
その他	134	252
固定負債合計	20,064	24,197
負債合計	74,222	76,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,844	3,844
利益剰余金	8,048	9,869
自己株式	3,603	3,605
株主資本合計	21,657	23,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,755	744
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	378	555
その他の包括利益累計額合計	1,377	193
少数株主持分	255	231
純資産合計	23,290	23,901
負債純資産合計	97,512	100,848

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	95,134	89,140
売上原価	1 77,915	1 70,850
売上総利益	17,218	18,290
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	42	5
給料及び手当	6,085	5,715
福利厚生費	1,164	1,237
賞与引当金繰入額	594	611
退職給付費用	378	431
役員退職慰労引当金繰入額	83	77
手数料	1,534	1,375
旅費及び交通費	821	815
減価償却費	299	258
のれん償却額	559	532
賃借料	964	875
租税課金	297	281
研究開発費	1 424	1 354
その他	2,562	2,155
販売費及び一般管理費合計	15,810	14,727
営業利益	1,408	3,562
営業外収益		
受取利息	92	82
受取配当金	356	187
持分法による投資利益	301	327
負ののれん償却額	656	813
保険金収入	35	34
保険解約益	38	2
その他	189	202
営業外収益合計	1,669	1,651
営業外費用		
支払利息	332	512
為替差損	573	149
弁護士報酬	39	36
前払金保証料	17	21
たな卸資産処分損	1	8
その他	100	89
営業外費用合計	1,065	817
経常利益	2,013	4,396

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 224
投資有価証券売却益	1,016	606
貸倒引当金戻入額	7	5
補助金収入	501	-
その他	207	17
特別利益合計	1,736	852
特別損失		
固定資産処分損	3 64	3 17
訴訟損失引当金繰入額	1,101	3,393
減損損失	-	4 1,538
退職給付制度改定損	-	481
投資有価証券評価損	17	26
貸倒引当金繰入額	157	0
損害賠償金	687	-
固定資産圧縮損	501	-
その他	822	30
特別損失合計	3,353	5,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	396	238
法人税、住民税及び事業税	757	311
法人税等調整額	660	2,374
法人税等合計	97	2,062
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,824
少数株主利益又は少数株主損失()	136	2
当期純利益	435	1,821

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,011
繰延ヘッジ損益	-	9
為替換算調整勘定	-	184
その他の包括利益合計	-	2 1,186
包括利益	-	1 637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	637
少数株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
前期末残高	12,407	3,844
当期変動額		
資本剰余金の取崩	8,460	-
合併による自己株式の交付	21	-
株式交換による自己株式の交付	80	-
当期変動額合計	8,563	-
当期末残高	3,844	3,844
利益剰余金		
前期末残高	375	8,048
当期変動額		
資本剰余金の取崩	8,460	-
当期純利益	435	1,821
連結子会社の増加に伴う増減	471	-
当期変動額合計	8,423	1,821
当期末残高	8,048	9,869
自己株式		
前期末残高	3,675	3,603
当期変動額		
合併による自己株式の取得	58	-
その他の自己株式の取得	1	2
合併による自己株式の交付	27	-
株式交換による自己株式の交付	116	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	12	-
当期変動額合計	72	2
当期末残高	3,603	3,605
株主資本合計		
前期末残高	21,723	21,657
当期変動額		
資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益	435	1,821
連結子会社の増加に伴う増減	471	-
合併による自己株式の取得	58	-
その他の自己株式の取得	1	2
合併による自己株式の交付	5	-
株式交換による自己株式の交付	35	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	12	-
当期変動額合計	66	1,818
当期末残高	21,657	23,475

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,484	1,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	1,011
当期変動額合計	270	1,011
当期末残高	1,755	744
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	-	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	323	378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	176
当期変動額合計	54	176
当期末残高	378	555
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,161	1,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	1,183
当期変動額合計	215	1,183
当期末残高	1,377	193
少数株主持分		
前期末残高	2,661	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,405	23
当期変動額合計	2,405	23
当期末残高	255	231
純資産合計		
前期末残高	25,546	23,290
当期変動額		
当期純利益	435	1,821
連結子会社の増加に伴う増減	471	-
合併による自己株式の取得	58	-
その他の自己株式の取得	1	2
合併による自己株式の交付	5	-
株式交換による自己株式の交付	35	-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,189	1,207
当期変動額合計	2,256	611
当期末残高	23,290	23,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	396	238
減価償却費	1,170	1,057
減損損失	-	1,538
のれん償却額	559	532
負ののれん償却額	656	813
投資有価証券売却損益(は益)	1,016	606
投資有価証券評価損益(は益)	17	26
固定資産売却損益(は益)	3	224
固定資産処分損益(は益)	64	17
固定資産圧縮損	501	-
補助金収入	501	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	63
賞与引当金の増減額(は減少)	19	28
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,487	88
退職負債の増減額(は減少)	123	823
受取利息及び受取配当金	448	270
支払利息	332	512
持分法による投資損益(は益)	301	327
訴訟損失引当金繰入額	1,101	3,393
損害賠償金	687	-
売上債権の増減額(は増加)	5,583	346
たな卸資産の増減額(は増加)	1,879	115
未収消費税等の増減額(は増加)	339	33
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,267	252
仕入債務の増減額(は減少)	4,065	3,107
未払消費税等の増減額(は減少)	858	911
その他の流動負債の増減額(は減少)	331	1,486
その他	100	157
小計	4,374	5,922
利息及び配当金の受取額	669	355
利息の支払額	333	502
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	951	300
訴訟和解金の支払額	-	4,666
課徴金の仮払額	-	4,702
損害賠償金の支払額	6,896	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,884	3,895

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	52	31
有形固定資産の取得による支出	260	229
有形固定資産の売却による収入	163	318
補助金の受取額	501	-
無形固定資産の取得による支出	49	27
投資有価証券の取得による支出	55	154
投資有価証券の売却による収入	2,428	1,043
貸付けによる支出	808	969
貸付金の回収による収入	400	195
その他の投資の増加による支出	164	147
その他の投資の減少による収入	242	169
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,345	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,627	2,152
長期借入れによる収入	7,256	8,600
長期借入金の返済による支出	1,013	2,678
自己株式の取得による支出	1	2
少数株主への配当金の支払額	6	24
その他	30	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,577	7,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	292
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,927	4,042
現金及び現金同等物の期首残高	16,254	11,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	140	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,467	15,509

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 非連結子会社であったいわて県北クリーン(株)は、相対的重要性が増加したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 また、田熊プラント(株)は、当連結会計年度において当社が吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 19社 (株)バイオパワー勝田、エナジーメイト(株)ほか 非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、また、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 (株)カツタ、(株)ミダックふじの宮、 栃木ハイトラスト(株)、(株)アール・ピー・エヌ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 19社 関連会社数 6社 正熊機械股? 有限公司ほか これらの会社は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 KAB Takuma GmbH, SIAM TAKUMA Co., Ltd. 及び Bioener ApSの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 18社 連結子会社名は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 20社 (株)バイオパワー勝田、エナジーメイト(株)ほか 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 (株)カツタ、(株)ミダックふじの宮、 栃木ハイトラスト(株)、(株)アール・ピー・エヌ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数 20社 関連会社数 5社 正熊機械股? 有限公司ほか 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)</p> <p>原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、主に 法人税法に規定する方法と同一の基準) 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(耐用年数については、主に法人税法に規 定する方法と同一の基準)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給 見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>製品保証引当金 製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため、保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末受注残となる請負工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を大幅に超過することが判明したものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる超過額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年 1月 1日付で退職給付制度を改定したことにより、適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。本移行により、当連結会計年度において退職給付制度改定損481百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進ちょく率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進ちょく率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は665百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a)ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入</p> <p>(b)ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、当社及び連結子会社に為替変動リスク及び金利変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 請負工事のうち、当連結会計年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進ちょく率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について、ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。 なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は 169百万円であります。	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																								
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,582百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,567百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,251百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,982百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> </table> また、工事契約履行保証として、定期預金41百万円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,438百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">出資先の短期借入金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">出資先の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,625百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td><td style="text-align: right;">795百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,582百万円	機械装置及び運搬具	1,567百万円	土地	3,251百万円	投資有価証券	3,982百万円	現金及び預金	135百万円	短期借入金	7,127百万円	長期借入金	8,438百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	795百万円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,032百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,225百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,533百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> また、工事契約履行保証として、定期預金51百万円を担保に供しております。 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,424百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">12,097百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">出資先の短期借入金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">出資先の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,625百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,032百万円	機械装置及び運搬具	896百万円	土地	3,225百万円	投資有価証券	3,533百万円	現金及び預金	106百万円	短期借入金	8,424百万円	長期借入金	12,097百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	615百万円
建物及び構築物	4,582百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,567百万円																																								
土地	3,251百万円																																								
投資有価証券	3,982百万円																																								
現金及び預金	135百万円																																								
短期借入金	7,127百万円																																								
長期借入金	8,438百万円																																								
出資先の短期借入金	250百万円																																								
出資先の長期借入金	2,625百万円																																								
非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	795百万円																																								
建物及び構築物	4,032百万円																																								
機械装置及び運搬具	896百万円																																								
土地	3,225百万円																																								
投資有価証券	3,533百万円																																								
現金及び預金	106百万円																																								
短期借入金	8,424百万円																																								
長期借入金	12,097百万円																																								
出資先の短期借入金	250百万円																																								
出資先の長期借入金	2,625百万円																																								
非連結子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	615百万円																																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、15,980百万円であります。	2 有形固定資産に対する減価償却累計額は、16,486百万円であります。																				
3 非連結子会社及び関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 2,875百万円 (うち、共同支配企業への投資 2,197百万円) 投資有価証券(社債) 50百万円 投資その他の資産 ・その他(出資金) 0百万円	3 非連結子会社及び関連会社に係わる注記 投資有価証券(株式) 3,248百万円 (うち、共同支配企業への投資 2,540百万円) 投資有価証券(社債) 50百万円																				
4 貸株に供した投資有価証券 投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券4,475百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は2,580百万円であります。	4 貸株に供した投資有価証券 投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券3,033百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は1,820百万円であります。																				
5 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。 <table border="0"> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td>1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオパワー勝田</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミダックふじの宮</td> <td>320百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコス米沢</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)カツタ</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> (注) (株)エコス米沢は森崎興業(株)より社名変更をしたものです。	(株)市原ニューエナジー	1,103百万円	(株)バイオパワー勝田	360百万円	(株)ミダックふじの宮	320百万円	(株)エコス米沢	162百万円	北海道地域暖房(株)	57百万円	(株)カツタ	0百万円	5 偶発債務 債務保証 当社が、下記の会社の借入金に対し保証をしております。 なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。 <table border="0"> <tr> <td>(株)市原ニューエナジー</td> <td>953百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エコス米沢</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオパワー勝田</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道地域暖房(株)</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	(株)市原ニューエナジー	953百万円	(株)エコス米沢	606百万円	(株)バイオパワー勝田	288百万円	北海道地域暖房(株)	44百万円
(株)市原ニューエナジー	1,103百万円																				
(株)バイオパワー勝田	360百万円																				
(株)ミダックふじの宮	320百万円																				
(株)エコス米沢	162百万円																				
北海道地域暖房(株)	57百万円																				
(株)カツタ	0百万円																				
(株)市原ニューエナジー	953百万円																				
(株)エコス米沢	606百万円																				
(株)バイオパワー勝田	288百万円																				
北海道地域暖房(株)	44百万円																				
6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品44百万円であります。	6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品8百万円であります。																				
7 受取手形割引高は、100百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、ありません。																					
8 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は、1,500百万円であります。	8 当連結会計年度末の国庫補助金による圧縮記帳累計額は、1,500百万円であります。																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 427百万円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 356百万円
2 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0百万円	2 固定資産売却益の内容 土地 223百万円 その他 0百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>3 固定資産処分損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	土地	29百万円	建物及び構築物	7百万円	その他	0百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	建物及び構築物	9百万円	その他	5百万円	<p>3 固定資産処分損の内容</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">廃棄物処理施設</td> <td style="text-align: center;">建物・機械等</td> <td style="text-align: center;">京都府南丹市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社であるカンポリサイクルプラザ(株)において、廃棄物リサイクルの事業環境の変化により、同社が所有する固定資産の一部について採算性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少価額を減損損失として特別損失に1,538百万円計上しております。その内訳は、建物471百万円、機械装置1,044百万円、その他22百万円であります。</p> <p>複数ある廃棄物処理施設を、それぞれの廃棄物処理施設ごとの単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、零円としております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	1百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	4百万円	用途	種類	場所	廃棄物処理施設	建物・機械等	京都府南丹市
土地	29百万円																												
建物及び構築物	7百万円																												
その他	0百万円																												
機械装置及び運搬具	11百万円																												
建物及び構築物	9百万円																												
その他	5百万円																												
機械装置及び運搬具	1百万円																												
その他	1百万円																												
建物及び構築物	6百万円																												
機械装置及び運搬具	3百万円																												
その他	4百万円																												
用途	種類	場所																											
廃棄物処理施設	建物・機械等	京都府南丹市																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	650百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>138百万円</u>
計	511百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	273百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>59百万円</u>
計	213百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799			87,799
合計	87,799			87,799
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,211	98	204	5,105
合計	5,211	98	204	5,105

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	79千株
連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	14千株
単元未満株式の買取	5千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との株式交換に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当	165千株
連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当	39千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,799			87,799
合計	87,799			87,799
自己株式				
普通株式(注)	5,105	10		5,116
合計	5,105	10		5,116

(注) 増加数の内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取	10千株
-----------	------

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
無配のため記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 12,224百万円	現金及び預金勘定 16,271百万円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金 757百万円	預入れ期間が3か月を超える 定期預金 762百万円
現金及び現金同等物 11,467百万円	現金及び現金同等物 15,509百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ機器(「有形固定 資産・その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>122</td> <td>187</td> <td>10</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>79</td> <td>131</td> <td>4</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>42</td> <td>56</td> <td>5</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	122	187	10	319	減価償却 累計額 相当額	79	131	4	215	期末残高 相当額	42	56	5	104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>有形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (その他) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>105</td> <td>123</td> <td>10</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>81</td> <td>98</td> <td>6</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>3</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	105	123	10	239	減価償却 累計額 相当額	81	98	6	186	期末残高 相当額	24	25	3	53
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	122	187	10	319																																					
減価償却 累計額 相当額	79	131	4	215																																					
期末残高 相当額	42	56	5	104																																					
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	有形固定資産 (その他) (百万円)	無形固定資産 (その他) (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	105	123	10	239																																					
減価償却 累計額 相当額	81	98	6	186																																					
期末残高 相当額	24	25	3	53																																					
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49百万円	1年超	54百万円	合計	104百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	22百万円	合計	53百万円																												
1年内	49百万円																																								
1年超	54百万円																																								
合計	104百万円																																								
1年内	30百万円																																								
1年超	22百万円																																								
合計	53百万円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払 利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払 利子込み法によっております。																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 77百万円 減価償却費相当額 77百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49百万円 減価償却費相当額 49百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 0百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円	1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、長期貸付金は主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金としての資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係) 注記におけるデリバティブ取引に関する契約についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,224	12,224	
(2) 受取手形及び売掛金	42,251	42,251	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,604	9,604	
(4) 長期貸付金	1,915	1,933	18
資産計	65,995	66,014	18
(1) 支払手形及び買掛金	25,694	25,694	
(2) 短期借入金(注)	11,217	11,217	
(3) 設備関係支払手形	14	14	
(4) 長期借入金(注)	11,820	11,810	9
負債計	48,746	48,736	9
デリバティブ取引			

(注) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額(2,359百万円)が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提出された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	12,224					
(2) 受取手形及び売掛金 (進行基準適用売掛金含む)	41,466	784				
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(国債)		27				
その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		100				
(4) 長期貸付金		236	273	271	267	866
金銭債権及び満期がある有価証券合計	53,691	1,148	273	271	267	866
(1) 短期借入金	11,217					
(2) 長期借入金	2,359	2,014	1,986	2,175	1,604	1,679
有利子負債合計	13,577	2,014	1,986	2,175	1,604	1,679

(注) 1 (2)受取手形及び売掛金の1年超2年以内の784百万円は、工事進行基準対象債権であります。

2 連結貸借対照表上、短期借入金に含まれております1年内返済予定の長期借入金の金額(2,359百万円)は長期借入金に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日最終改正 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、長期貸付金は主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金としての資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

（デリバティブ取引関係）注記におけるデリバティブ取引に関する契約についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,271	16,271	
(2) 受取手形及び売掛金	43,534	43,534	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,474	7,474	
(4) 長期貸付金	2,410	2,421	10
資産計	69,691	69,701	10
(1) 支払手形及び買掛金	28,508	28,508	
(2) 短期借入金(1)	13,370	13,370	
(3) 設備関係支払手形	13	13	
(4) 長期借入金(1)	17,741	17,737	4
負債計	59,633	59,628	4
デリバティブ取引(2)	13	13	

(1) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額（3,447百万円）が含まれております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提出された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 非上場株式	3,248
関係会社社債 非上場社債	50
その他有価証券 非上場株式	133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	16,271					
(2) 受取手形及び売掛金 (進行基準適用売掛金含む)	41,091	2,442				
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		100				
(4) 長期貸付金		222	212	206	291	1,477
金銭債権及び満期がある有価証券合計	57,363	2,765	212	206	291	1,477
(1) 短期借入金	13,370					
(2) 長期借入金	3,447	3,419	5,101	2,694	1,785	1,293
有利子負債合計	16,817	3,419	5,101	2,694	1,785	1,293

- (注) 1 (2)受取手形及び売掛金の1年超2年以内の2,442百万円は、工事進行基準対象債権であります。
2 連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金の金額(3,447百万円)は長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,381	4,020	3,360
(2) 債券			
国債・地方債等	27	26	0
社債			
その他			
(3) その他			
小計	7,408	4,047	3,360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,121	2,538	417
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	74	100	25
その他			
(3) その他			
小計	2,195	2,638	443
合計	9,604	6,686	2,917

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3百万円の減損処理を行っております。
2 減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,428	1,016	46
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	2,428	1,016	46

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,925	3,109	1,815
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	4,925	3,109	1,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,482	3,034	552
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	66	66	
その他			
(3) その他			
小計	2,548	3,101	552
合計	7,474	6,211	1,263

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について14百万円の減損処理を行っております。

2 減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には時価の回復可能性を検討して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,043	606	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	1,043	606	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	793	706	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル (円売)	外貨建予定取引	74		0
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 円 (タイバーツ売)	外貨建予定取引	848		13

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場、契約締結先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	706	618	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度(当社及び連結子会社のうち7社が採用)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>適格退職年金制度は主として、満50才以上の退職者で勤続20年以上の従業員退職金の40%相当分を対象としております。</p> <p>また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度のほか、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、または、確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は平成23年1月1日付で退職給付制度を改定したことにより、適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">140,125百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">227,859百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">87,733百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 3月31日現在) 0.683%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">基本金</td> <td style="text-align: right;">46,708百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">20,953百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,071百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">87,733百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本年金部分については期間9年8ヶ月、加算年金部分については期間14年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,736百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,153百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,582百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	年金資産の額	140,125百万円	年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円	差引額	87,733百万円	基本金	46,708百万円	資産評価調整加算額	20,953百万円	未償却過去勤務債務残高	20,071百万円	差引額	87,733百万円	退職給付債務	11,736百万円	年金資産	6,153百万円	未積立退職給付債務	5,582百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,135百万円	未認識数理計算上の差異	1,169百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	5,549百万円	勤務費用	602百万円	利息費用	211百万円	期待運用収益	160百万円	数理計算上の差異の費用処理額	279百万円	過去勤務債務の費用処理額	213百万円	その他	21百万円	退職給付費用	739百万円	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	定額法により、費用処理することとしております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">156,307百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">206,085百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">49,778百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 3月31日現在) 0.640%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">基本金</td> <td style="text-align: right;">9,173百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">23,401百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">17,203百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">49,778百万円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は基本年金部分については期間8年8ヶ月、加算年金部分については期間13年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,590百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,240百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,478百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。 2 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額等であります。 3 上記の退職給付費用以外に、退職給付制度改定損481百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として 1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td> </tr> </table>	年金資産の額	156,307百万円	年金財政計算上の給付債務の額	206,085百万円	差引額	49,778百万円	基本金	9,173百万円	資産評価調整加算額	23,401百万円	未償却過去勤務債務残高	17,203百万円	差引額	49,778百万円	退職給付債務	7,590百万円	年金資産	1,349百万円	未積立退職給付債務	6,240百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	610百万円	未認識数理計算上の差異	371百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	6,478百万円	勤務費用	637百万円	利息費用	190百万円	期待運用収益	51百万円	数理計算上の差異の費用処理額	236百万円	過去勤務債務の費用処理額	190百万円	その他	21百万円	退職給付費用	843百万円	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として 1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	定額法により、費用処理することとしております。		数理計算上の差異の処理年数	10年	定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
年金資産の額	140,125百万円																																																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	227,859百万円																																																																																																																
差引額	87,733百万円																																																																																																																
基本金	46,708百万円																																																																																																																
資産評価調整加算額	20,953百万円																																																																																																																
未償却過去勤務債務残高	20,071百万円																																																																																																																
差引額	87,733百万円																																																																																																																
退職給付債務	11,736百万円																																																																																																																
年金資産	6,153百万円																																																																																																																
未積立退職給付債務	5,582百万円																																																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,135百万円																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,169百万円																																																																																																																
前払年金費用	百万円																																																																																																																
退職給付引当金	5,549百万円																																																																																																																
勤務費用	602百万円																																																																																																																
利息費用	211百万円																																																																																																																
期待運用収益	160百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	279百万円																																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	213百万円																																																																																																																
その他	21百万円																																																																																																																
退職給付費用	739百万円																																																																																																																
割引率	主として 2.0%																																																																																																																
期待運用収益率	主として 3.0%																																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																
定額法により、費用処理することとしております。																																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																
定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																																																	
年金資産の額	156,307百万円																																																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	206,085百万円																																																																																																																
差引額	49,778百万円																																																																																																																
基本金	9,173百万円																																																																																																																
資産評価調整加算額	23,401百万円																																																																																																																
未償却過去勤務債務残高	17,203百万円																																																																																																																
差引額	49,778百万円																																																																																																																
退職給付債務	7,590百万円																																																																																																																
年金資産	1,349百万円																																																																																																																
未積立退職給付債務	6,240百万円																																																																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	610百万円																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	371百万円																																																																																																																
前払年金費用	百万円																																																																																																																
退職給付引当金	6,478百万円																																																																																																																
勤務費用	637百万円																																																																																																																
利息費用	190百万円																																																																																																																
期待運用収益	51百万円																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	236百万円																																																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	190百万円																																																																																																																
その他	21百万円																																																																																																																
退職給付費用	843百万円																																																																																																																
割引率	主として 2.0%																																																																																																																
期待運用収益率	主として 1.0%																																																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																																
定額法により、費用処理することとしております。																																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																
定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,045百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>見積原価否認額</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,539百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,360百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,082百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,278百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	17,045百万円	訴訟損失引当金繰入額	2,428百万円	退職給付引当金繰入額	2,206百万円	見積原価否認額	1,140百万円	その他	3,539百万円	繰延税金資産小計	26,360百万円	評価性引当額	23,082百万円	繰延税金資産合計	3,278百万円	その他有価証券評価差額金	1,174百万円	連結子会社土地評価差額	160百万円	その他	309百万円	繰延税金負債合計	1,645百万円	差引：繰延税金資産純額	1,633百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,664百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,593百万円</td> </tr> <tr> <td>見積原価否認額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,891百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,057百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,353百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,704百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	17,664百万円	退職給付引当金繰入額	2,593百万円	見積原価否認額	908百万円	その他	3,891百万円	繰延税金資産小計	25,057百万円	評価性引当額	19,353百万円	繰延税金資産合計	5,704百万円	その他有価証券評価差額金	507百万円	連結子会社土地評価差額	160百万円	その他	364百万円	繰延税金負債合計	1,032百万円	差引：繰延税金資産純額	4,671百万円
繰越欠損金	17,045百万円																																																		
訴訟損失引当金繰入額	2,428百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	2,206百万円																																																		
見積原価否認額	1,140百万円																																																		
その他	3,539百万円																																																		
繰延税金資産小計	26,360百万円																																																		
評価性引当額	23,082百万円																																																		
繰延税金資産合計	3,278百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	1,174百万円																																																		
連結子会社土地評価差額	160百万円																																																		
その他	309百万円																																																		
繰延税金負債合計	1,645百万円																																																		
差引：繰延税金資産純額	1,633百万円																																																		
繰越欠損金	17,664百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	2,593百万円																																																		
見積原価否認額	908百万円																																																		
その他	3,891百万円																																																		
繰延税金資産小計	25,057百万円																																																		
評価性引当額	19,353百万円																																																		
繰延税金資産合計	5,704百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	507百万円																																																		
連結子会社土地評価差額	160百万円																																																		
その他	364百万円																																																		
繰延税金負債合計	1,032百万円																																																		
差引：繰延税金資産純額	4,671百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">195.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> <tr> <td>投資差額償却額</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> <tr> <td>連結会社間の受取配当金消去額</td> <td style="text-align: right;">171.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">33.7%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%	受取配当金	195.4%	住民税均等割	16.9%	評価性引当額の増減	43.6%	投資差額償却額	15.3%	連結会社間の受取配当金消去額	171.8%	持分法による投資利益	33.7%	在外子会社との税率差異	41.0%	その他	18.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>																												
法定実効税率(調整)	40.6%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.9%																																																		
受取配当金	195.4%																																																		
住民税均等割	16.9%																																																		
評価性引当額の増減	43.6%																																																		
投資差額償却額	15.3%																																																		
連結会社間の受取配当金消去額	171.8%																																																		
持分法による投資利益	33.7%																																																		
在外子会社との税率差異	41.0%																																																		
その他	18.4%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社との合併

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント(株)を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 : (株)タクマ(当社)

被結合企業 : 田熊プラント(株)

被結合企業の事業の内容

都市ごみ焼却プラント、粗大ごみ処理施設、資源化回収施設、各種ボイラプラント等総合プラント設備の据付工事、試運転調整、定期整備工事、建築工事、焼却炉の解体撤去工事

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、田熊プラント(株)を消滅会社とする吸収合併

なお、本合併は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、また田熊プラント(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、両社においては合併承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

(株)タクマ

取引の目的を含む取引の概要

田熊プラント(株)は、当社の工事子会社として、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主に当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりました。

基本戦略であるグループ経営の推進の一環として、本合併により、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、廃棄物処理プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 27百万円

株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

() 株式の種類別の合併比率

田熊プラント(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.4株を割当て交付しております。ただし、当社が保有する田熊プラント(株)普通株式168,050株については、合併による株式の割当ては行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式39,610株を合併による株式の割当てに充当しております。

() 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、当社及び田熊プラント(株)は、独立した第三者機関として、なぎさ監査法人に対し合併比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから、市場メカニズムによって結論付けられるという意味で最も理論的な市場株価方式を採用いたしました。また、なぎさ監査法人は、田熊プラント(株)の株式については非上場株式であり、市場で形成された株価がないため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

() 交付株式数及びその評価額

交付株式数 39,610株

評価額 5百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

() 発生したのれんの金額 負ののれん 975百万円

() 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

() 償却方法及び償却期間 効果の発現する期間で均等償却を行います。

連結子会社との株式交換

当社は、平成22年3月30日付で、株式交換により連結子会社である(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを完全子会社といたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 (株)タクマ(当社)

被結合企業 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

被結合企業の事業の内容

(株)日本サーモエナー : 各種ボイラー・機械設備の設計、製造及び販売並びに据付・試運転調整、部品販売及びメンテナンスサービス

(株)サンプラント : 空気調和設備、給排水衛生設備、消防設備、電気設備、コ・ジェネレーションシステム、公害防止設備、環境衛生設備、工場各種プラント設備の設計・施工及び監理

(株)ダン・タクマ : ケミカルエアフィルタ関連機器、クリーンエア装置、半導体・LCD関連装置、クリーン関連機器の製造・販売、クリーンルーム・シールドクリーンルームの設計・施工及び管理

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを完全子会社とする株式交換

なお、本株式交換は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換、また(株)日本サーモエナー及び(株)サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式株式交換であるため、それぞれ株式交換承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

株式交換完全親会社 (株)タクマ(当社)

株式交換完全子会社 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、グループ内における意思決定の迅速化をはかり、機動的かつ効果的な事業運営を推進することができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 116百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

() 株式の種類別の交換比率

(株)日本サーモエナーの普通株式1株に対して当社の普通株式2.65株を、(株)サンプラントの普通株式1株に対して当社の普通株式0.52株を、(株)ダン・タクマの普通株式1株に対して当社の普通株式2.59株を、それぞれ割当交付しております。ただし、当社が保有する(株)日本サーモエナー株式637,200株、(株)サンプラント株式3,618,800株及び(株)ダン・タクマ株式150,000株については、株式交換による株式の割当は行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式449,744株を株式交換による株式の割当てに充当しております。

() 交換比率の算定方法

交換比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、第三者機関として、なぎさ監査法人に対し交換比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから市場株価方式を、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマの株式については非上場株式であることからDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

() 交付株式数及びその評価額

交付株式数 165,304株

評価額 35百万円

上記の交付株式数及び評価額には、連結子会社である(株)タクマテクノスに対して割当てを行った自己株式については含めておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

- () 発生したのれん 負ののれん 171百万円
 () 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。
 () 償却方法及び償却期間 効果の発現する期間で均等償却を行います。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	環境・エネルギー (国内) (百万円)	環境・エネルギー (海外) (百万円)	民生熱 エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,559	9,057	16,304	7,212	95,134		95,134
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14	1	133	0	150	(150)	
計	62,573	9,058	16,438	7,213	95,284	(150)	95,134
営業費用	56,199	11,998	16,486	7,404	92,088	1,637	93,726
営業利益 (又は営業損失)	6,374	2,939	47	190	3,196	(1,787)	1,408
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,516	6,010	12,455	6,853	79,837	17,675	97,512
減価償却費	1,134	98	468	27	1,729		1,729
資本的支出	386	19	21	13	441		441

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

環境・エネルギー(国内).....一般廃棄物処理プラント・産業廃棄物処理プラント・資源回収プラント・下水処理プラント・汚泥焼却プラント・バイオマス発電プラント・ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外).....廃棄物発電プラント・バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー.....小型貫流ボイラ・真空式給湯暖房温水機

その他.....含浸装置・空調設備・半導体産業用設備

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,061百万円)は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,612百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「環境・エネルギー(国内)事業」で売上高が447百万円、営業利益が73百万円増加し、「その他事業」で売上高が218百万円増加し、営業損失が6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,772	563	5,798	95,134		95,134
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	21	206	251	(251)	
計	88,795	585	6,004	95,385	(251)	95,134
営業費用	84,503	467	6,932	91,903	1,822	93,726
営業利益(又は営業損失())	4,292	117	928	3,482	(2,073)	1,408
資産	81,894	1,082	3,956	86,933	10,579	97,512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ・台湾

欧州.....ドイツ・デンマーク

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,061百万円)は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(29,612百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度においては、「日本」で売上高が665百万円、営業利益が80百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	2,419	7,725	35	10,180
連結売上高(百万円)				95,134
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	8.1	0.0	10.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....中国・台湾・インドネシア

欧州.....ドイツ・英国・デンマーク

その他.....スーダン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント、ガスタービンコージェネレーションシステム

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式給湯暖房温水機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,849	9,053	16,260	6,970	95,134		95,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	666	1	137	100	905	905	
計	63,516	9,054	16,397	7,071	96,039	905	95,134
セグメント利益又は損失()	6,404	2,914	55	251	3,183	1,774	1,408
その他の項目							
減価償却費	896	43	161	26	1,128	41	1,170
のれんの償却額	254	52	252		559		559

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,774百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

2,061百万円及びその他の調整額286百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	64,298	2,806	16,074	5,961	89,140		89,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	0	112	188	803	803	
計	64,801	2,807	16,186	6,149	89,944	803	89,140
セグメント利益又は損失()	5,651	472	294	20	4,905	1,342	3,562
その他の項目							
減価償却費	815	28	153	25	1,021	35	1,057
のれんの償却額	254	25	252		532		532

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,342百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,628百万円及びその他の調整額285百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日改正 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
減損損失	1,538				1,538		1,538

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	環境・エネルギー(国内)事業	環境・エネルギー(海外)事業	民生熱エネルギー事業	設備・システム事業	計		
(のれん)							
当期償却額	254	25	252		532		532
当期末残高	1,653	230	275		2,159		2,159
(負ののれん)							
当期償却額	705		37	70	813		813
当期末残高	2,145		151	213	2,510		2,510

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エナジーメイト㈱	大阪府大阪市	100	エネルギーサービス業	所有直接51.0	当社製品の販売及び賃貸 役員の兼任	資金の回収	205	貸付金	1,136
関連会社	㈱市原ニューエナジー	千葉県市原市	49	産業廃棄物処理・発電事業	所有直接40.0	当社製品による廃棄物処理・発電 役員の兼任	債務保証	1,103		

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- エナジーメイト㈱から資金の回収を行ったものであり、利率・返済期間等は一般的取引と同様に決定しております。
- エナジーメイト㈱に対する貸付金については、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。
- ㈱市原ニューエナジーの銀行借入に対し、債務保証を行ったものであり、保証料等は一般的取引と同様に決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)カツタ、(株)アール・ビー・エヌ及び栃木ハイトラスト(株)であり、それらの要約財務情報は以下のとおりであります。なお、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関連会社について合算して記載する方法によっております。

	(百万円)
流動資産合計	3,174
固定資産合計	5,092
繰延資産合計	0
流動負債合計	1,531
固定負債合計	2,322
純資産合計	4,413
売上高	6,078
税引前当期純利益	1,237
当期純利益	698

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	エナジーマイト(株)	大阪府 大阪市	100	エネルギー サービス業	所有 直接 51.0	当社製品の販売及び 貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	70 125	貸付金	1,081
関連会社	(株)エコス 米沢	山形県 米沢市	200	産業廃棄物 処理業	所有 直接 50.0	当社製品による廃 棄物処理 役員の兼任	資金の貸付	350	貸付金	1,050

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- エナジーマイト(株)及び(株)エコス米沢に資金の貸付及び回収を行ったものであり、利率・返済期間等は一般的取引と同様に決定しております。
- 子会社への債権に対し、合計361百万円の貸倒引当金を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)NTEC ケミカル	神奈川県 海老名市	10	無機化学製 品製造・販 売	所有 直接 0.0 間接 100.0	同社製品の購入 役員の兼任	土地の売却	250		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)NTECケミカルに土地の売却を行ったものであり、売却価額は時価等を勘案して決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ミダックふじの宮、(株)カツタ、(株)アール・ビー・エヌ及び栃木ハイトラスト(株)であり、それらの要約財務情報は以下のとおりであります。なお、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関連会社について合算して記載する方法によっております。

	(百万円)
流動資産合計	4,643
固定資産合計	4,616
繰延資産合計	0
流動負債合計	2,767
固定負債合計	1,061
純資産合計	5,430
売上高	7,915
税引前当期純利益	1,498
当期純利益	854

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	278.54円	1株当たり純資産額	286.27円
1株当たり当期純利益	5.27円	1株当たり当期純利益	22.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	435	1,821
普通株式に係る当期純利益(百万円)	435	1,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,550	82,688

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	23,290	23,901
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	255	231
(うち少数株主持分)	(255)	(231)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	23,034	23,669
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,693	82,682

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社である㈱サンプラントを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

吸収分割承継会社：㈱タクマ(当社)

吸収分割会社：㈱サンプラント(当社の連結子会社)

対象となった事業の名称及びその事業内容

プラント事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、㈱サンプラントを吸収分割会社とする吸収分割

なお、本会社分割は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割、また、㈱サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社においては吸収分割承認株主総会を開催しておりません。

結合後企業の名称

㈱タクマ

取引の目的を含む取引の概要

㈱サンプラントは、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主たる事業の一つとして当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりましたが、今般、グループ経営の推進の一環として、同社の同事業を当社に統合し、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会平成20年12月26日改正企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成20年12月26日改正企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高(百万円)	当連結会計年度末 残高(百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,637	11,550	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,359	3,447	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	26	44		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,460	14,294	2.4	平成25年12月28日～ 平成33年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63	160		平成25年2月26日～ 平成30年2月28日
その他有利子負債 株券貸借取引(1年以内返済予定)	2,580	1,820	0.6	
合計	23,127	31,317		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の前連結会計年度末残高と当連結会計年度末残高の平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,419	5,101	2,694	1,785
リース債務	51	42	32	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	14,328	19,284	22,118	33,408
税金等調整前 四半期純利益 (又は税金等調整前 四半期純損失()) (百万円)	955	2,547	544	2,719
四半期純利益 (又は四半期純損失 ()) (百万円)	885	2,825	487	5,045
1株当たり 四半期純利益 (又は1株当たり 四半期純損失()) (円)	10.71	34.17	5.89	61.03

訴訟等

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受け、公正取引委員会は平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しました。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に東京高等裁判所に提起しましたが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受け、これに対し最高裁判所に上告しましたが、平成21年10月6日に棄却されました。課徴金納付命令に対しては平成19年5月21日に審判手続が開始され、平成22年11月10日に課徴金の納付を命ずる審判審決を受けました。当社はこれに対し、平成22年12月10日に審決取消の訴えを東京高等裁判所に提起しております。なお、課徴金納付命令は審判手続の開始によりその効力を失っていましたが、課徴金の納付を命ずる審判審決は審決取消の訴えによってもその効力を失わないため、平成23年1月11日に課徴金を納付しております。

また、これに関連した訴訟は以下のとおりであります。

名古屋市発注のごみ焼却施設建設工事2件の入札に関し、平成19年1月29日に名古屋市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月11日に当社を含む2社に対し連帯して1,942百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、当社を含む2社及び名古屋市は、名古屋高等裁判所に控訴を提起していましたが、裁判所から和解勧告があり、当社が受注した建設工事につきまして、当社が解決金として1,542百万円を支払うことで、平成22年7月22日、当社と名古屋市との間で訴訟上の和解が成立いたしました。

札幌市発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、札幌市は当社に対し、3,633百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成20年11月21日に札幌地方裁判所に提起していましたが、裁判所から和解勧告があり、当社が解決金として2,474百万円を支払うことで、平成22年11月4日、当社と札幌市との間で訴訟上の和解が成立いたしました。

置賜広域行政事務組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、置賜広域行政事務組合は当社に対し、1,311百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月17日に山形地方裁判所に提起していましたが、裁判所から和解勧告があり、当社が解決金として650百万円を支払うことで、平成22年11月10日、当社と置賜広域行政事務組合との間で訴訟上の和解が成立いたしました。

加須市、騎西町衛生施設組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、加須市、騎西町衛生施設組合は当社に対し、788百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年3月11日に東京高等裁判所に提起しております。

東金市外三市町清掃組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、東金市外三市町清掃組合は当社に対し、902百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年9月29日に東京高等裁判所に提起しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937	7,232
受取手形	1 501	1 457
売掛金	1 30,896	1 33,684
仕掛品	1,607	1,648
原材料及び貯蔵品	425	331
前渡金	212	198
前払費用	73	111
繰延税金資産	1,530	2,436
関係会社短期貸付金	3 3,863	2,609
未収還付法人税等	225	209
未収消費税等	-	153
その他	3 486	3 643
流動資産合計	43,759	49,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,115	7,076
減価償却累計額	5,094	5,233
建物（純額）	3 2,020	3 1,842
構築物	1,004	1,004
減価償却累計額	780	797
構築物（純額）	224	206
機械及び装置	5,074	4,742
減価償却累計額	4,652	4,411
機械及び装置（純額）	422	330
車両その他陸上運搬具	52	48
減価償却累計額	48	46
車両その他陸上運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,532	1,529
減価償却累計額	1,429	1,443
工具、器具及び備品（純額）	103	85
土地	3 1,963	3 1,963
リース資産	26	62
減価償却累計額	6	11
リース資産（純額）	20	50
有形固定資産合計	4,757	4,481
無形固定資産		
特許権	16	12
ソフトウェア	159	102
その他	23	23
無形固定資産合計	199	138

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 9,483	3, 4 7,409
関係会社株式	8,603	8,542
関係会社社債	50	50
出資金	0	0
関係会社出資金	284	858
従業員長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3 3,221	3 5,186
破産更生債権等	66	64
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	-	1,091
その他	773	777
貸倒引当金	1,946	3,452
投資その他の資産合計	20,541	20,531
固定資産合計	25,499	25,150
資産合計	69,259	74,867
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,532	1 3,891
買掛金	1 15,964	1 17,177
短期借入金	3, 4 10,660	1, 3, 4 12,650
1年内返済予定の長期借入金	3 1,200	3 2,600
リース債務	4	4
未払金	591	588
未払費用	301	325
前受金	755	2,265
預り金	527	90
賞与引当金	568	591
製品保証引当金	380	260
訴訟損失引当金	5,975	-
未払消費税等	831	-
設備関係支払手形	9	6
その他	13	13
流動負債合計	40,316	40,466
固定負債		
長期借入金	3 4,700	3 10,290
リース債務	16	48
繰延税金負債	1,124	-
退職給付引当金	3,342	4,114
負ののれん	1,891	1,397
その他	121	83
固定負債合計	11,196	15,933
負債合計	51,512	56,400

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金	3,907	3,907
その他資本剰余金	76	76
資本剰余金合計	3,984	3,984
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	2,015	3,741
利益剰余金合計	2,015	3,741
自己株式	3,368	3,370
株主資本合計	15,998	17,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,748	745
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,748	745
純資産合計	17,746	18,467
負債純資産合計	69,259	74,867

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	52,491	50,401
売上原価	1 43,645	1 40,437
売上総利益	8,845	9,963
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	-
役員報酬	327	311
給料及び手当	2,858	2,679
福利厚生費	584	611
賞与引当金繰入額	326	348
退職給付費用	225	284
手数料	760	747
旅費及び交通費	379	366
減価償却費	175	147
賃借料	248	219
租税課金	110	117
研究開発費	1 343	1 299
設計料	572	284
その他	304	259
販売費及び一般管理費合計	7,217	6,675
営業利益	1,628	3,288
営業外収益		
受取利息	174	136
受取配当金	2 1,551	2 831
負ののれん償却額	493	493
不動産賃貸料	188	176
その他	179	141
営業外収益合計	2,586	1,779
営業外費用		
支払利息	139	337
不動産賃貸費用	119	113
弁護士報酬	39	36
為替差損	655	27
前払金保証料	17	21
その他	29	45
営業外費用合計	1,000	582
経常利益	3,214	4,485

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 0
投資有価証券売却益	881	606
貸倒引当金戻入額	2	1
抱合せ株式消滅差益	825	-
その他	112	13
特別利益合計	1,826	621
特別損失		
固定資産処分損	4 63	4 8
訴訟損失引当金繰入額	1,101	3,393
貸倒引当金繰入額	157	1,538
関係会社出資金評価損	1,135	646
退職給付制度改定損	-	481
関係会社株式評価損	1,359	181
投資有価証券評価損	17	14
その他	553	10
特別損失合計	4,389	6,275
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	651	1,168
法人税、住民税及び事業税	50	435
法人税等調整額	1,413	2,458
法人税等合計	1,363	2,894
当期純利益	2,015	1,726

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		662			425		
当期材料仕入高		11,841			14,035		
計		12,504			14,460		
期末材料たな卸高		425	12,079	27.7	331	14,129	34.3
労務費			2,823	6.5		2,815	6.8
経費			28,689	65.8		24,221	58.9
(うち外注工事費)			(23,002)			(20,525)	
当期総製造費用			43,592	100.0		41,166	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,809			1,607	
計			46,401			42,773	
期末仕掛品たな卸高			1,607			1,648	
他勘定振替高(1)			1,149			688	
当期製品製造原価			43,645			40,437	

- (注) 1 原価計算方法は、主として個別原価計算方式によっております。
2 上記材料のたな卸高及び仕入高には貯蔵品を含んでおります。
3 (1)他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	摘要	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
一般管理費	研究開発費他	892	601
固定資産その他	自家使用品等原価	257	86
計		1,149	688

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,367	13,367
当期末残高	13,367	13,367
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,407	3,907
当期変動額		
資本準備金の取崩	8,500	-
当期変動額合計	8,500	-
当期末残高	3,907	3,907
その他資本剰余金		
前期末残高	-	76
当期変動額		
資本準備金の取崩	8,500	-
その他資本剰余金の取崩	8,460	-
合併による自己株式の交付	21	-
株式交換による自己株式の交付	58	-
当期変動額合計	76	-
当期末残高	76	76
資本剰余金合計		
前期末残高	12,407	3,984
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
その他資本剰余金の取崩	8,460	-
合併による自己株式の交付	21	-
株式交換による自己株式の交付	58	-
当期変動額合計	8,423	-
当期末残高	3,984	3,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,439	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	1,439	-
当期変動額合計	1,439	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,618	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,618	-
当期変動額合計	5,618	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,518	2,015
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	8,460	-
利益準備金の取崩	1,439	-
別途積立金の取崩	5,618	-
当期純利益	2,015	1,726
当期変動額合計	17,533	1,726
当期末残高	2,015	3,741
利益剰余金合計		
前期末残高	8,460	2,015
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	8,460	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,015	1,726
当期変動額合計	10,475	1,726
当期末残高	2,015	3,741
自己株式		
前期末残高	2,813	3,368
当期変動額		
合併による自己株式の取得	898	-
その他の自己株式の取得	1	2
合併による自己株式の交付	27	-
株式交換による自己株式の交付	316	-
当期変動額合計	554	2
当期末残高	3,368	3,370
株主資本合計		
前期末残高	14,501	15,998
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩	-	-
当期純利益	2,015	1,726
合併による自己株式の取得	898	-
その他の自己株式の取得	1	2
合併による自己株式の交付	5	-
株式交換による自己株式の交付	375	-
当期変動額合計	1,496	1,723
当期末残高	15,998	17,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,451	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	1,002
当期変動額合計	296	1,002
当期末残高	1,748	745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,452	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,002
当期変動額合計	295	1,002
当期末残高	1,748	745
純資産合計		
前期末残高	15,954	17,746
当期変動額		
当期純利益	2,015	1,726
合併による自己株式の取得	898	-
その他の自己株式の取得	1	2
合併による自己株式の交付	5	-
株式交換による自己株式の交付	375	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	1,002
当期変動額合計	1,792	721
当期末残高	17,746	18,467

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 デリバティブ取引 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準) 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法(耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品納入後のアフターサービス費の支出に備えるため保証期間内のアフターサービス費用見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>3 デリバティブ取引 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左 リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟等に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進ちょく率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超えかつ10億円以上の請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進ちょく率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は447百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は73百万円増加しております。</p>	<p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成23年1月1日付で退職給付制度を改定したことにより、適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度において退職給付制度改定損481百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 請負工事のうち、当事業年度末までの進ちょく部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進ちょく率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上及び仕入</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約がヘッジ対象の予定取引と同一通貨、同額、同時期であるので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度より、連結納税制度を適用していません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は重要性がなくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は380百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,051百万円</td> </tr> </table>	受取手形	113百万円	売掛金	1,335百万円	支払手形	919百万円	買掛金	1,051百万円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	売掛金	1,639百万円	支払手形	567百万円	買掛金	1,421百万円	短期借入金	1,000百万円
受取手形	113百万円																		
売掛金	1,335百万円																		
支払手形	919百万円																		
買掛金	1,051百万円																		
受取手形	30百万円																		
売掛金	1,639百万円																		
支払手形	567百万円																		
買掛金	1,421百万円																		
短期借入金	1,000百万円																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。</p> <p>なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>いわて県北クリーン(株)</td><td style="text-align: right;">1,641百万円</td></tr> <tr><td>カンポリサイクルプラザ(株)</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>(株)市原ニューエナジー</td><td style="text-align: right;">1,103百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオパワー勝田</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>(株)ミダックふじの宮</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>(株)ダン・タクマ</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>(株)エコス米沢</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>タクマ・エンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>北海道地域暖房(株)</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>(株)カッタ</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>(注) (株)エコス米沢は森崎興業(株)より社名変更</p> <p>をしたものです。</p> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。なお、再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>藤沢ハイトラスト(株)</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のbond開設に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>KAB Takuma GmbH</td><td style="text-align: right;">646百万円</td></tr> <tr><td>Bioener ApS</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> </table>	いわて県北クリーン(株)	1,641百万円	カンポリサイクルプラザ(株)	1,502百万円	(株)市原ニューエナジー	1,103百万円	(株)バイオパワー勝田	360百万円	(株)ミダックふじの宮	320百万円	(株)ダン・タクマ	274百万円	(株)エコス米沢	162百万円	タクマ・エンジニアリング(株)	96百万円	北海道地域暖房(株)	57百万円	(株)カッタ	0百万円	藤沢ハイトラスト(株)	320百万円	KAB Takuma GmbH	646百万円	Bioener ApS	302百万円	<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の会社の借入金に対し保証をしております。</p> <p>なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>いわて県北クリーン(株)</td><td style="text-align: right;">1,458百万円</td></tr> <tr><td>カンポリサイクルプラザ(株)</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>(株)市原ニューエナジー</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>(株)エコス米沢</td><td style="text-align: right;">606百万円</td></tr> <tr><td>(株)バイオパワー勝田</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>(株)ダン・タクマ</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>(株)環境ソルテック</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>タクマ・エンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>北海道地域暖房(株)</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の履行保証保険に対し保証をしております。なお、再保証額控除後の金額を記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>藤沢ハイトラスト(株)</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社のbond開設に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>KAB Takuma GmbH</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>Bioener ApS</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> </table>	いわて県北クリーン(株)	1,458百万円	カンポリサイクルプラザ(株)	966百万円	(株)市原ニューエナジー	953百万円	(株)エコス米沢	606百万円	(株)バイオパワー勝田	288百万円	(株)ダン・タクマ	213百万円	(株)環境ソルテック	191百万円	タクマ・エンジニアリング(株)	76百万円	北海道地域暖房(株)	44百万円	藤沢ハイトラスト(株)	301百万円	KAB Takuma GmbH	546百万円	Bioener ApS	284百万円				
いわて県北クリーン(株)	1,641百万円																																																						
カンポリサイクルプラザ(株)	1,502百万円																																																						
(株)市原ニューエナジー	1,103百万円																																																						
(株)バイオパワー勝田	360百万円																																																						
(株)ミダックふじの宮	320百万円																																																						
(株)ダン・タクマ	274百万円																																																						
(株)エコス米沢	162百万円																																																						
タクマ・エンジニアリング(株)	96百万円																																																						
北海道地域暖房(株)	57百万円																																																						
(株)カッタ	0百万円																																																						
藤沢ハイトラスト(株)	320百万円																																																						
KAB Takuma GmbH	646百万円																																																						
Bioener ApS	302百万円																																																						
いわて県北クリーン(株)	1,458百万円																																																						
カンポリサイクルプラザ(株)	966百万円																																																						
(株)市原ニューエナジー	953百万円																																																						
(株)エコス米沢	606百万円																																																						
(株)バイオパワー勝田	288百万円																																																						
(株)ダン・タクマ	213百万円																																																						
(株)環境ソルテック	191百万円																																																						
タクマ・エンジニアリング(株)	76百万円																																																						
北海道地域暖房(株)	44百万円																																																						
藤沢ハイトラスト(株)	301百万円																																																						
KAB Takuma GmbH	546百万円																																																						
Bioener ApS	284百万円																																																						
<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,994百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,017百万円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,430百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,700百万円</td></tr> <tr><td>子会社の短期借入金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>子会社の長期借入金</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>出資先の短期借入金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>出資先の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,625百万円</td></tr> <tr><td>子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td><td style="text-align: right;">2,217百万円</td></tr> </table>	建物	1,994百万円	土地	1,963百万円	投資有価証券	4,017百万円	関係会社短期貸付金	23百万円	関係会社長期貸付金	102百万円	流動資産(その他)	1百万円	短期借入金	4,430百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,200百万円	長期借入金	4,700百万円	子会社の短期借入金	56百万円	子会社の長期借入金	556百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	2,217百万円	<p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,568百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,430百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,600百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,790百万円</td></tr> <tr><td>子会社の短期借入金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>子会社の長期借入金</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>出資先の短期借入金</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>出資先の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,625百万円</td></tr> <tr><td>子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)</td><td style="text-align: right;">1,844百万円</td></tr> </table>	建物	1,819百万円	土地	1,963百万円	投資有価証券	3,568百万円	関係会社長期貸付金	102百万円	流動資産(その他)	1百万円	短期借入金	4,430百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,600百万円	長期借入金	8,790百万円	子会社の短期借入金	58百万円	子会社の長期借入金	498百万円	出資先の短期借入金	250百万円	出資先の長期借入金	2,625百万円	子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	1,844百万円
建物	1,994百万円																																																						
土地	1,963百万円																																																						
投資有価証券	4,017百万円																																																						
関係会社短期貸付金	23百万円																																																						
関係会社長期貸付金	102百万円																																																						
流動資産(その他)	1百万円																																																						
短期借入金	4,430百万円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	1,200百万円																																																						
長期借入金	4,700百万円																																																						
子会社の短期借入金	56百万円																																																						
子会社の長期借入金	556百万円																																																						
出資先の短期借入金	250百万円																																																						
出資先の長期借入金	2,625百万円																																																						
子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	2,217百万円																																																						
建物	1,819百万円																																																						
土地	1,963百万円																																																						
投資有価証券	3,568百万円																																																						
関係会社長期貸付金	102百万円																																																						
流動資産(その他)	1百万円																																																						
短期借入金	4,430百万円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,600百万円																																																						
長期借入金	8,790百万円																																																						
子会社の短期借入金	58百万円																																																						
子会社の長期借入金	498百万円																																																						
出資先の短期借入金	250百万円																																																						
出資先の長期借入金	2,625百万円																																																						
子会社等の借入金に対する保証債務 (再保証額控除後の金額)	1,844百万円																																																						
<p>4 貸株に供した投資有価証券</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券4,475百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は2,580百万円であります。</p>	<p>4 貸株に供した投資有価証券</p> <p>投資有価証券には、株券貸借取引に関する基本契約書により貸し付けている有価証券3,033百万円が含まれております。なお、当該取引に係る預り金受入高は、流動負債の短期借入金に含まれており、その金額は1,820百万円であります。</p>																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	347百万円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	301百万円
2 関係会社からの受取配当金	1,353百万円	2 関係会社からの受取配当金	647百万円
3 固定資産売却益の内容		3 固定資産売却益の内容	
建物	3百万円	建物	0百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
4 固定資産処分損の内容		4 固定資産処分損の内容	
固定資産廃却損		固定資産廃却損	
機械及び装置	11百万円	建物	2百万円
建物	8百万円	機械及び装置	2百万円
その他	5百万円	その他	2百万円
固定資産売却損		固定資産売却損	
土地	29百万円	建物	0百万円
建物	7百万円	その他	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,039	1,230	489	4,780
合計	4,039	1,230	489	4,780

(注) 1 増加数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の増加 1,225千株
単元未満株式の買取 5千株

2 減少数の主な内容は次のとおりであります。

連結子会社との株式交換に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当 449千株
連結子会社との合併に伴う自己株式(当社株式)の少数株主への割当 39千株

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,780	10		4,791
合計	4,780	10		4,791

(注) 増加数の内容は次のとおりであります。

単元未満株式の買取 10千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引		ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引		所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容		リース資産の内容	
有形固定資産		有形固定資産	
主として、本社におけるコンピュータ機器(「工具、器具及び備品」)であります。		同左	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両その他 陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	139	167	減価償却累計額相当額	19	92	112	期末残高相当額	7	47	55	1年内	30百万円	1年超	25百万円	合計	55百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両その他 陸上運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	24	111	136	減価償却累計額相当額	22	89	111	期末残高相当額	2	22	25	1年内	18百万円	1年超	6百万円	合計	25百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円
	車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	27	139	167																																																														
減価償却累計額相当額	19	92	112																																																														
期末残高相当額	7	47	55																																																														
1年内	30百万円																																																																
1年超	25百万円																																																																
合計	55百万円																																																																
支払リース料	36百万円																																																																
減価償却費相当額	36百万円																																																																
1年内	0百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	2百万円																																																																
	車両その他 陸上運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	24	111	136																																																														
減価償却累計額相当額	22	89	111																																																														
期末残高相当額	2	22	25																																																														
1年内	18百万円																																																																
1年超	6百万円																																																																
合計	25百万円																																																																
支払リース料	30百万円																																																																
減価償却費相当額	30百万円																																																																
1年内	0百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	1百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	7,704
(2)関連会社株式	898
計	8,603

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日最終改正 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	7,553
(2)関連会社株式	988
計	8,542

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 14,139百万円	繰越欠損金 14,571百万円
訴訟損失引当金繰入額 2,428百万円	退職給付引当金繰入額 1,671百万円
退職給付引当金繰入額 1,358百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 1,349百万円
見積原価否認額 1,118百万円	その他 3,683百万円
その他 3,338百万円	繰延税金資産小計 21,277百万円
繰延税金資産小計 22,383百万円	評価性引当額 17,243百万円
評価性引当額 20,808百万円	繰延税金資産合計 4,033百万円
繰延税金資産合計 1,574百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 505百万円
その他有価証券評価差額金 1,168百万円	その他 0百万円
繰延税金負債合計 1,168百万円	繰延税金負債合計 505百万円
差引:繰延税金資産純額 406百万円	差引:繰延税金資産純額 3,527百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%	
受取配当金 89.1%	
抱合せ株式消滅差益 51.5%	
負ののれん償却額 30.8%	
住民税均等割 4.9%	
評価性引当額の増減 91.0%	
その他 2.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 209.3%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社との合併

当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった田熊プラント(株)を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 (株)タクマ(当社)

被結合企業 田熊プラント(株)

被結合企業の事業の内容

都市ごみ焼却プラント、粗大ごみ処理施設、資源化回収施設、各種ボイラプラント等総合プラント設備の据付工事、試運転調整、定期整備工事、建築工事、焼却炉の解体撤去工事

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、田熊プラント(株)を消滅会社とする吸収合併

なお、本合併は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併、また田熊プラント(株)においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、両社においては合併承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

(株)タクマ

取引の目的を含む取引の概要

田熊プラント(株)は、当社の工事子会社として、工事管理に関する多数の有資格者を配置し、主に当社が施工する廃棄物処理プラントやボイラプラントの工事管理業務を行ってまいりました。

基本戦略であるグループ経営の推進の一環として、本合併により、工事管理における監理技術者等の有資格者を確保し、廃棄物処理プラント市場における需要の回復に備えるとともに、経営の効率化・低コスト化とグループ内人的資源の有効活用を図ることができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 27百万円

株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

() 株式の種類別の合併比率

田熊プラント(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.4株を割当て交付しております。ただし、当社が保有する田熊プラント(株)普通株式168,050株については、合併による株式の割当ては行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式39,610株を合併による株式の割当てに充当しております。

() 合併比率の算定方法

合併比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、当社及び田熊プラント(株)は、独立した第三者機関として、なぎさ監査法人に対し合併比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから、市場メカニズムによって結論付けられるという意味で最も理論的な市場株価方式を採用いたしました。また、なぎさ監査法人は、田熊プラント(株)の株式については非上場株式であり、市場で形成された株価がないため、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

() 交付株式数及びその評価額

交付株式数 39,610株

評価額 5百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

() 発生したのれんの金額 負ののれん 2,384百万円

() 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

() 償却方法及び償却期間 効果の発現する期間で均等償却を行います。

連結子会社との株式交換

当社は、平成22年3月30日付で、株式交換により連結子会社である(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを完全子会社といたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

結合当事企業の名称

結合企業 (株)タクマ(当社)

被結合企業 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

被結合企業の事業の内容

(株)日本サーモエナー : 各種ボイラー・機械設備の設計、製造及び販売並びに据付・試運転調整、部品販売及びメンテナンスサービス

(株)サンプラント : 空気調和設備、給排水衛生設備、消防設備、電気設備、コ・ジェネレーションシステム、公害防止設備、環境衛生設備、工場各種プラント設備の設計・施工及び監理

(株)ダン・タクマ : ケミカルエアフィルタ関連機器、クリーンエア装置、半導体・LCD関連装置、クリーン関連機器の製造・販売、クリーンルーム・シールドクリーンルームの設計・施工及び管理

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマを株式交換完全子会社とする株式交換

なお、本株式交換は当社においては会社法第796条第3項に定める簡易株式交換、また(株)日本サーモエナー及び(株)サンプラントにおいては会社法第784条第1項に定める略式株式交換であるため、株式交換承認株主総会は開催しておりません。

結合後企業の名称

株式交換完全親会社 (株)タクマ(当社)

株式交換完全子会社 (株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマ

取引の目的を含む取引の概要

本株式交換により、グループ内における意思決定の迅速化をはかり、機動的かつ効果的な事業運営を推進することができると考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

自己株式 316百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

() 株式の種類別の交換比率

(株)日本サーモエナーの普通株式1株に対して当社の普通株式2.65株を、(株)サンプラントの普通株式1株に対して当社の普通株式0.52株を、(株)ダン・タクマの普通株式1株に対して当社の普通株式2.59株を、それぞれ割当交付しております。ただし、当社が保有する(株)日本サーモエナー株式637,200株、(株)サンプラント株式3,618,800株及び(株)ダン・タクマ株式150,000株については、株式交換による株式の割当は行っておりません。

なお、当社は、その保有する自己株式449,744株を株式交換による株式の割当てに充当しております。

() 交換比率の算定方法

交換比率の算定にあたっては、公正性、妥当性を確保するため、第三者機関として、なぎさ監査法人に対し交換比率の算定を依頼いたしました。なぎさ監査法人は、当社株式については上場株式であることから市場株価方式を、(株)日本サーモエナー、(株)サンプラント及び(株)ダン・タクマの株式については非上場株式であることからDCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)方式を採用いたしました。

() 交付株式数及びその評価額

交付株式数 449,744株

評価額 375百万円

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	213.76円	1株当たり純資産額	222.48円
1株当たり当期純利益	24.39円	1株当たり当期純利益	20.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,015	1,726
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,015	1,726
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,591	83,012

1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	17,746	18,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	17,746	18,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	83,018	83,007

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成23年 4月 1日付で、連結子会社である(株)サンプラントを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日阪製作所	642,000	649
日本瓦斯(株)	526,000	596
レンゴー(株)	1,096,000	595
(株)奥村組	1,375,000	479
(株)キッツ	740,000	296
(株)淀川製鋼所	766,000	295
(株)ダイヘン	681,000	237
西華産業(株)	1,030,000	233
倉敷紡績(株)	1,492,000	226
(株)滋賀銀行	473,238	206
(株)大気社	127,100	200
第一実業(株)	600,000	199
小野薬品工業(株)	44,700	182
新日本空調(株)	420,000	181
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	534,000	175
日比谷総合設備(株)	200,000	163
アイダエンジニアリング(株)	415,000	155
(株)池田泉州ホールディングス	1,359,750	153
その他68銘柄	7,382,811	2,180
計	19,904,599	7,409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,115	5	44	7,076	5,233	150	1,842
構築物	1,004		0	1,004	797	18	206
機械及び装置	5,074	37	370	4,742	4,411	95	330
車両その他陸上運搬具	52		3	48	46	1	1
工具、器具及び備品	1,532	15	19	1,529	1,443	32	85
土地	1,963			1,963			1,963
リース資産	26	35		62	11	5	50
有形固定資産計	16,769	94	438	16,425	11,944	303	4,481
無形固定資産							
特許権				50	38	4	12
ソフトウェア				1,873	1,771	68	102
その他				32	9	0	23
無形固定資産計				1,957	1,819	72	138
長期前払費用	7			7	4	1	2

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,946	1,538		31	3,452
賞与引当金	568	591	568		591
製品保証引当金	380	260	380		260
訴訟損失引当金	5,975	3,393	9,369		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、会員権の売却による戻入23百万円、外貨建債権の洗替による戻入7百万円及び破産更正債権の回収による戻入1百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	218
普通預金	7,008
計	7,227
合計	7,232

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加藤化学(株)	183
日本ノボパン工業(株)	69
理水化学(株)	46
新日本開発(株)	42
(株)アール・ビー・エヌ	24
その他	91
合計	457

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	53
" 5月	56
" 6月	251
" 7月	63
" 8月	33
合計	457

(八)売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
常総地方広域市町村圏事務組合	9,079
ひたちなか市	3,879
金沢市	3,843
浜松市	2,632
京都市	708
その他	13,542
合計	33,684

売掛金の回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	預り消費税額 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	次期繰越高 (百万円) (E)	回収率(%) (D) (A) + (B) + (C)	滞留期間(カ月)
						$\frac{(A) + (E)}{2}$ $\frac{(B) + (C)}{12}$
30,896	50,401	1,421	49,033	33,684	59.3	7.4

(二)仕掛品

区分	金額(百万円)
環境・エネルギー(国内)事業 関連製品	1,563
環境・エネルギー(海外)事業 関連製品	84
合計	1,648

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主要材料	25
買入部品	254
計	280
貯蔵品	
消耗工具器具備品	14
補助材料	4
事務用品他	31
計	50
合計	331

(へ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)日本サーモエナー	3,218
カンポリサイクルプラザ(株)	1,946
(株)サンプラント	662
(株)ダン・タクマ	621
(株)タクマテクノス	427
その他14社	676
(関連会社株式)	
正熊機械股? 有限公司 (台湾)	298
(株)ミダックふじの宮	200
(株)カッタ	160
(株)アール・ビー・エヌ	120
(株)エコス米沢	100
その他4社	109
合計	8,542

(ト)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(子会社貸付金)	
カンポリサイクルプラザ(株)	2,798
エナジーメイト(株)	686
いわて県北クリーン(株)	348
(株)N T E C ケミカル	201
長泉ハイトラスト(株)	102
(関連会社貸付金)	
(株)エコス米沢	1,050
合計	5,186

負債の部
(イ)支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島機械(株)	675
椿本興業(株)	404
田熊プラントサービス(株)	231
(株)タクマテクノス	206
近畿工業(株)	205
その他	2,168
合計	3,891

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	1,334
” 5月	509
” 6月	593
” 7月	1,194
” 8月	260
合計	3,891

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)浅沼組	4,091
(株)サンプラント	870
五洋建設(株)	776
(株)山本鉄工所	420
日本機設工業(株)	373
その他	10,645
合計	17,177

(八)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,430
(株)滋賀銀行	2,000
(株)りそな銀行	2,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	1,820
(株)山陰合同銀行	1,000
(株)サンプラント	1,000
その他	400
合計	12,650

(二)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	7,990
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)日本政策投資銀行	800
合計	10,290

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,708
未認識過去勤務債務	610
未認識数理計算上の差異	204
合計	4,114

(3)【その他】

訴訟等

当社は過年度におけるごみ焼却施設建設工事に関し独占禁止法に違反したとして、平成18年6月27日に公正取引委員会から審判審決を受け、公正取引委員会は平成19年3月23日に当社に対して課徴金4,702百万円の納付命令を出しました。当社は審決取消の訴えを平成18年7月27日に東京高等裁判所に提起しましたが、平成20年9月26日に請求を棄却する旨の判決を受け、これに対し最高裁判所に上告しましたが、平成21年10月6日に棄却されました。課徴金納付命令に対しては平成19年5月21日に審判手続が開始され、平成22年11月10日に課徴金の納付を命ずる審判審決を受けました。当社はこれに対し、平成22年12月10日に審決取消の訴えを東京高等裁判所に提起しております。なお、課徴金納付命令は審判手続の開始によりその効力を失っていましたが、課徴金の納付を命ずる審判審決は審決取消の訴えによってもその効力を失わないため、平成23年1月11日に課徴金を納付しております。

また、これに関連した訴訟は以下のとおりであります。

名古屋市発注のごみ焼却施設建設工事2件の入札に関し、平成19年1月29日に名古屋市より名古屋地方裁判所に訴訟が提起され、平成21年12月11日に当社を含む2社に対し連帯して1,942百万円及びこれに対する遅延損害金を支払うよう命ずる判決があり、当社を含む2社及び名古屋市は、名古屋高等裁判所に控訴を提起しておりましたが、裁判所から和解勧告があり、当社が受注した建設工事につきまして、当社が解決金として1,542百万円を支払うことで、平成22年7月22日、当社と名古屋市との間で訴訟上の和解が成立いたしました。

札幌市発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、札幌市は当社に対し、3,633百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成20年11月21日に札幌地方裁判所に提起しておりましたが、裁判所から和解勧告があり、当社が解決金として2,474百万円を支払うことで、平成22年11月4日、当社と札幌市との間で訴訟上の和解が成立いたしました。

置賜広域行政事務組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、置賜広域行政事務組合は当社に対し、1,311百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成21年6月17日に山形地方裁判所に提起しておりましたが、裁判所から和解勧告があり、当社が解決金として650百万円を支払うことで、平成22年11月10日、当社と置賜広域行政事務組合との間で訴訟上の和解が成立いたしました。

加須市、騎西町衛生施設組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、加須市、騎西町衛生施設組合は当社に対し、788百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年3月11日に東京高等裁判所に提起しております。

東金市外三市町清掃組合発注のごみ焼却施設建設工事の入札に関し、東金市外三市町清掃組合は当社に対し、902百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴えを平成22年9月29日に東京高等裁判所に提起しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第106期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度(第106期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第107期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第107期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第107期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年10月21日関東財務局長に提出

平成22年8月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年12月24日関東財務局長に提出

平成22年10月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 若原 文安
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 邦光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクマの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タクマが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若原 文安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タクマの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タクマが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社タクマ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 若原 文安
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タクマの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日付で連結子会社である株式会社サンブランドのブランド事業を吸収分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。